【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月8日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村外国株インデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村外国株インデックス Aコース（一任口座）」、「野村外国株インデックスAコース」と称する場合があります。）

※ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「第二部　ファンド情報　第２ 管理及び運営 １申込(販売)手続等」をご参照ください。

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額※とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）
なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2022年4月9日から2023年4月14日まで
＊なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（９）【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

◆外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

・MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの、ヘッジコストを考慮して円換算した時価総額株価指数です。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合	インデックス型 特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　）	グローバル （日本を除く） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド	あり （フルヘッジ）	日経225 TOPIX その他 （MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・ 為替ヘッジあり））
不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （株式　一般）） 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型			ファンド・オブ・ファンズ	なし	

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

＜商品分類表定義＞
［単位型投信・追加型投信の区分］
(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
［投資対象資産による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資

信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

［特殊型］

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

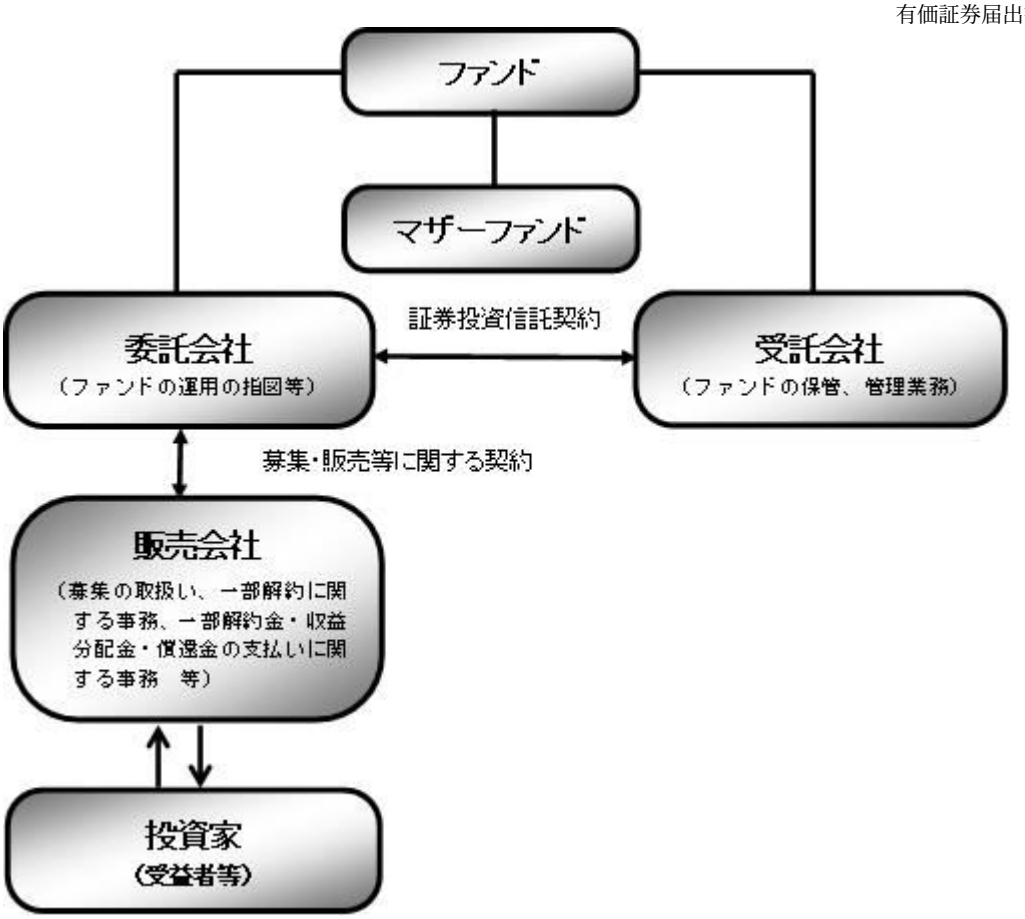
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

2017年12月15日　　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



ファンド	野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）
マザーファンド（親投資信託）	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド
委託会社（委託者）	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社（受託者）	野村信託銀行株式会社

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

※マザーファンドに代えて、ETFに直接投資する場合があります。

■委託会社の概況(2022年2月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月１日　　野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

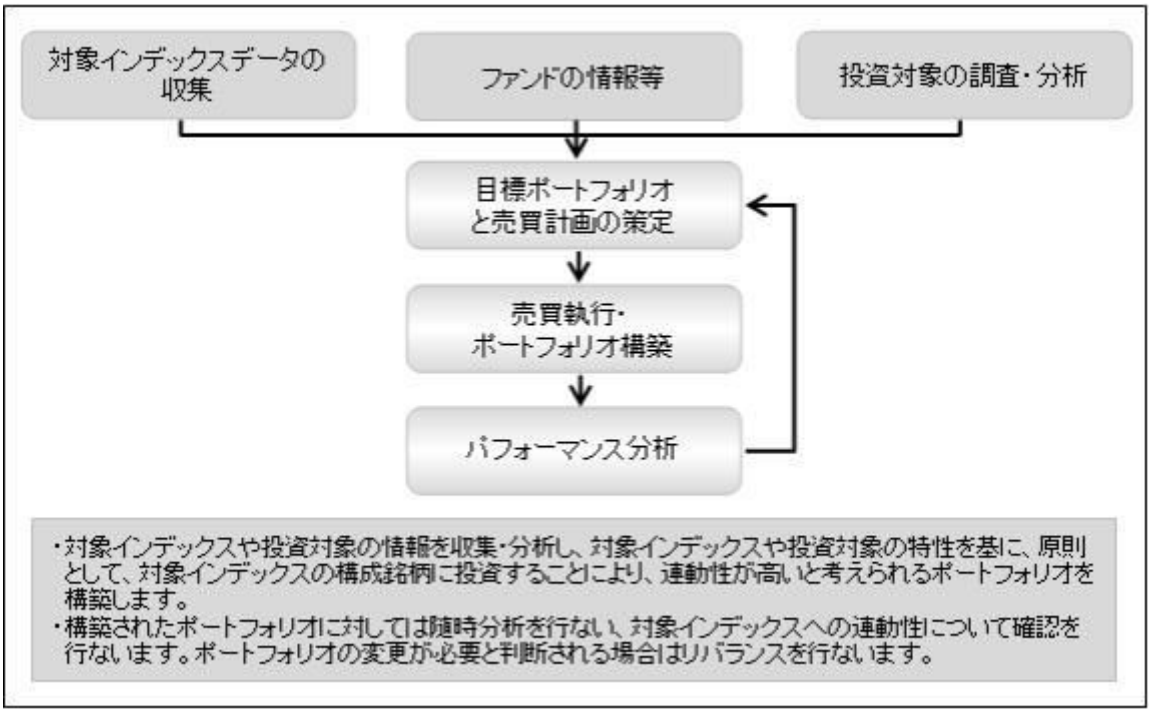
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

●外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、対象インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

●マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国の株式に投資します。

●マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

●対象インデックスの動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

●為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■指数の著作権等について■

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

（２）【投資対象】

外国の株式を実質的主要投資対象※とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。

※「実質的な主要投資対象」とは、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

①投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   イ．有価証券
   ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 ④および⑤」に定めるものに限ります。）に係る権利
   ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   イ．為替手形

②有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式為替ヘッジ型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記②に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

（参考）マザーファンドの概要

（外国株式為替ヘッジ型マザーファンド）

運　用　の　基　本　方　針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

２．運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指します。

② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

③ MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引ならびに為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。

④ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

⑤ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

⑥ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

⑧ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

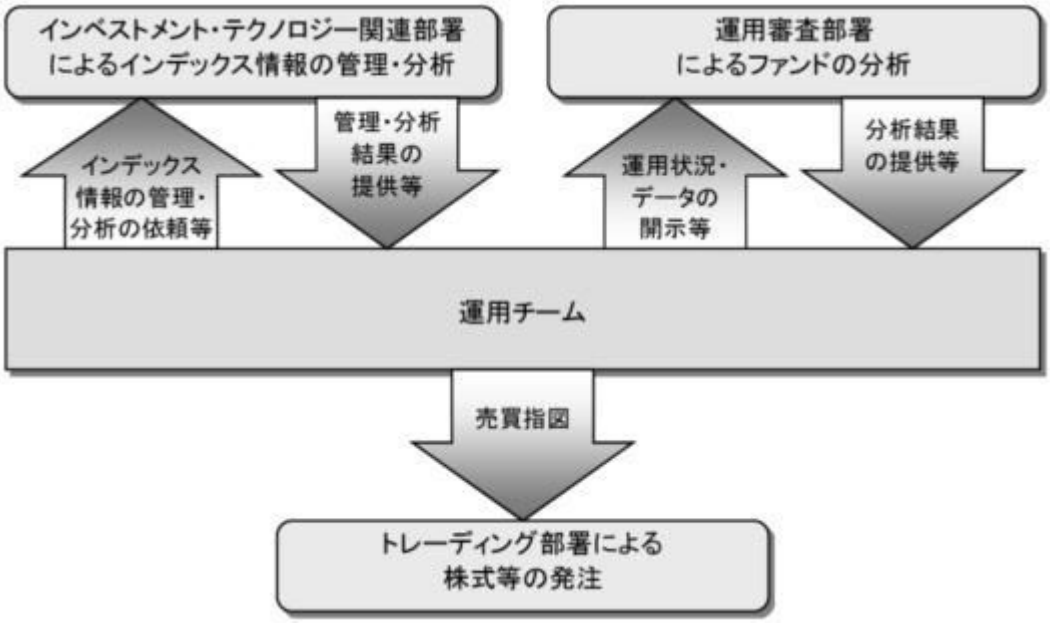
⑨ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（３）【運用体制】

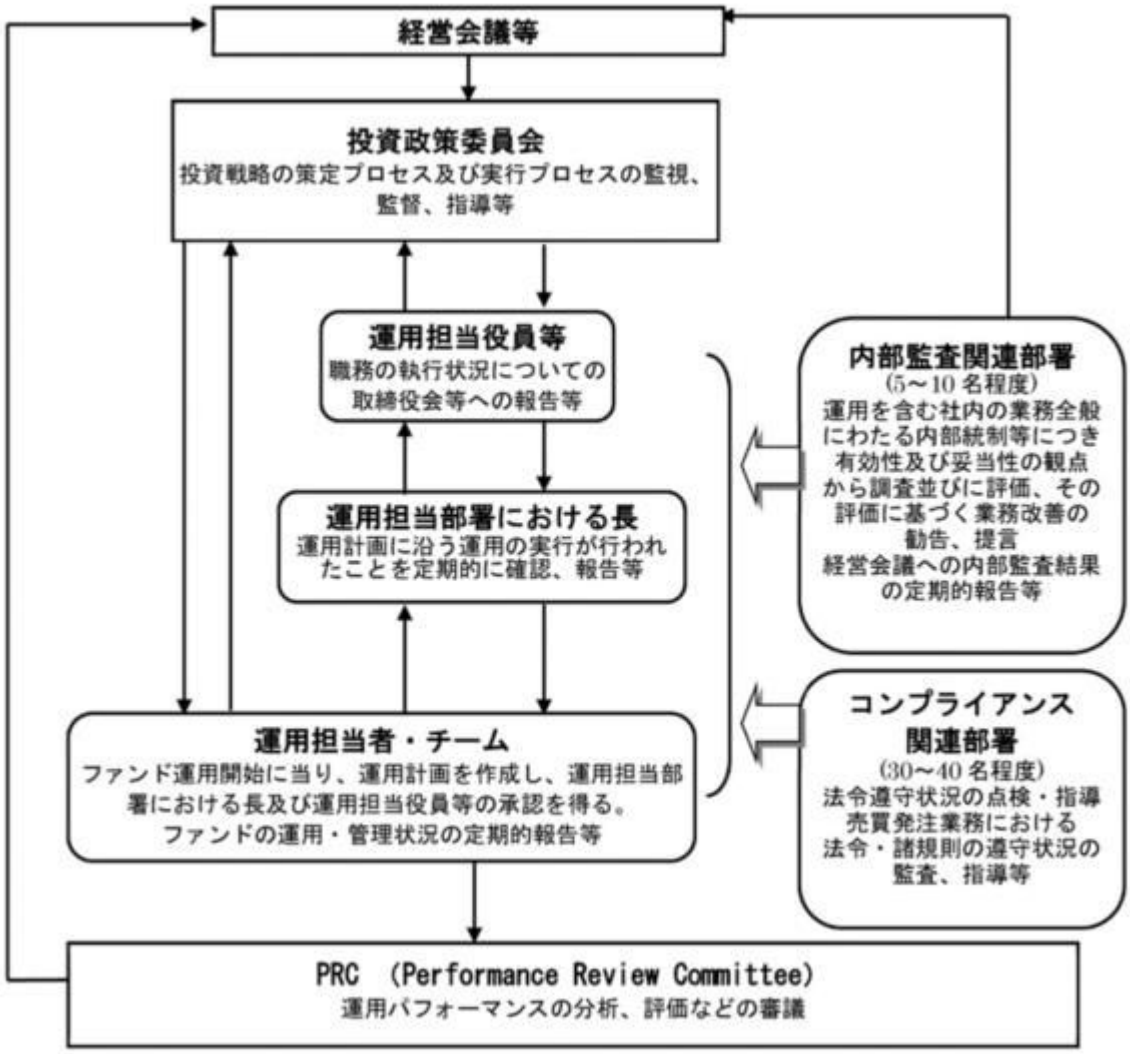
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行

ないます。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年1月および7月の各17日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（５）【投資制限】

①運用の基本方針　2.運用方法　(3)投資制限(信託約款)

・株式への実質投資割合には制限を設けません。
・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
・外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
・同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
・同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
・一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
・前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

②投資する株式等の範囲(信託約款)

(ⅰ)委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ⅱ)上記(ⅰ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

③信用取引の指図範囲(信託約款)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図

をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

④先物取引等の運用指図(信託約款)

(ⅰ)委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

(ⅱ)委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

(ⅲ)委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

⑤スワップ取引の運用指図(信託約款)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ⅱ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ⅲ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(ⅳ)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑥有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有

する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ⅲ)委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑦特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑧資金の借入れ(信託約款)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑨同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ⅰ)の数が(ⅱ)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(ⅰ)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ⅱ)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る

ことを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

◆ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

◆ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

<u>リスク管理関連の委員会</u>

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

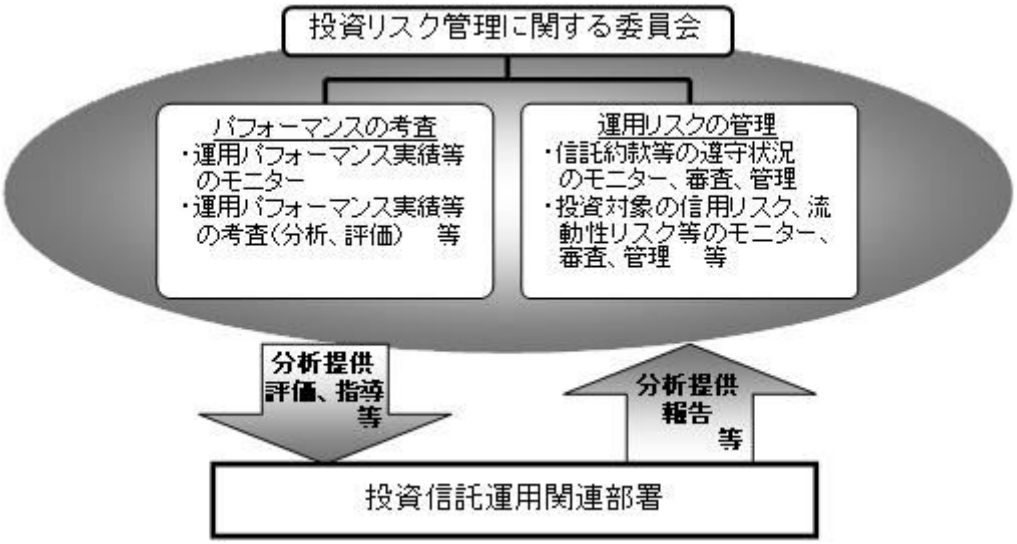
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是

正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

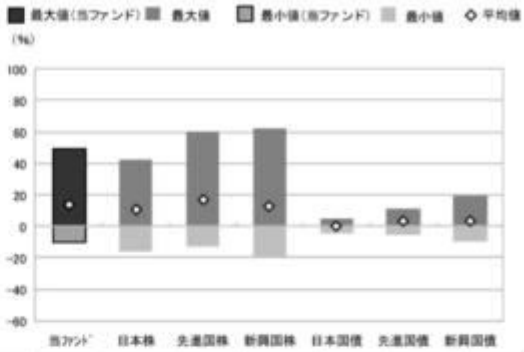


※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較 （2017年3月末～2022年2月末：月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	49.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値(%)	△ 9.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値(%)	14.0	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
＊年間騰落率は、2017 年 3 月から 2022 年 2 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。なお、2018 年 11 月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2017 年 3 月から 2022 年 2 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引 （ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。 指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSL J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。
ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年0.418%（税抜年0.38%）以内 （2022年3月末現在 年0.418%（税抜年0.38%））

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
＜委託会社＞ ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.30%以内 （2022年3月末現在年0.30%）
＜販売会社＞ 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%
＜受託会社＞ ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%

＊ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていないため記載することができません。
なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行ないます。

●信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行ないます。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率=年0.38%（税抜）－対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年0.38%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

・対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、マザーファンドに代えて投資するものをいいます。

・対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率（税抜の年率値）のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託会社が受取る部分（税抜の年率値）をいいます。
・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。
・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×当該各対象ETFの投資割合」を合計した値とします。

（４）【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。
②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。
④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。
⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額※をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。
※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

＊これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

［個人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

［法人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■個別元本について■

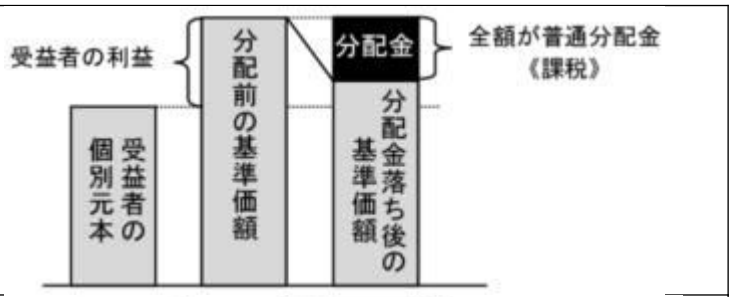
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

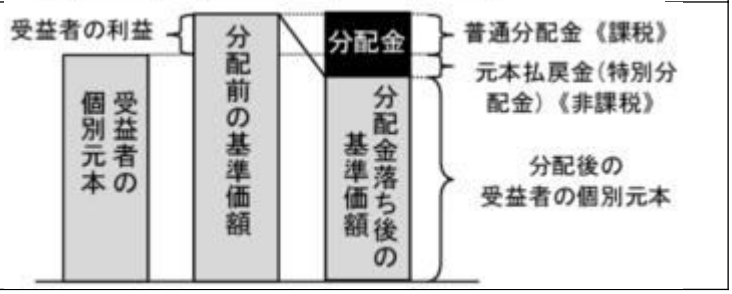
■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

①分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。



②分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

＊外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

＊税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年2月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2022年2月28日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

野村外国株インデックス　Aコース（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	45,695,660,595	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	4,451,243	0.00
合計（純資産総額）		45,700,111,838	100.00

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	66,118,325,984	69.25

	カナダ	3,430,545,501	3.59
	ドイツ	2,359,743,058	2.47
	イタリア	677,858,291	0.70
	フランス	3,101,200,532	3.24
	オランダ	1,274,624,621	1.33
	スペイン	644,783,324	0.67
	ベルギー	231,389,983	0.24
	オーストリア	61,835,618	0.06
	ルクセンブルグ	33,849,700	0.03
	フィンランド	269,197,112	0.28
	アイルランド	179,083,168	0.18
	ポルトガル	53,871,183	0.05
	イギリス	4,220,178,028	4.42
	スイス	2,825,771,250	2.95
	スウェーデン	962,105,256	1.00
	ノルウェー	196,391,470	0.20
	デンマーク	702,482,550	0.73
	オーストラリア	1,912,317,790	2.00
	ニュージーランド	53,474,703	0.05
	香港	741,820,218	0.77
	シンガポール	282,989,095	0.29
	イスラエル	119,531,462	0.12
	小計	90,453,369,897	94.74
投資証券	アメリカ	1,826,183,007	1.91
	カナダ	9,841,555	0.01
	フランス	42,706,231	0.04
	イギリス	58,073,851	0.06
	オーストラリア	130,344,975	0.13
	香港	31,635,810	0.03
	シンガポール	37,889,300	0.03
	小計	2,136,674,729	2.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	2,884,090,943	3.02
合計（純資産総額）		95,474,135,569	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,581,155,900	2.70
	買建	カナダ	138,767,160	0.14
	買建	ドイツ	338,171,067	0.35
	買建	イギリス	161,281,040	0.16

	買建	スイス	103,938,457	0.10
	買建	オーストラリア	72,083,550	0.07

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村外国株インデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	16,420,749,100	2.9387	48,257,203,769	2.7828	45,695,660,595	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合　　計	99.99

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	246,040	15,331.87	3,772,255,483	19,048.41	4,686,672,642	4.90
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	106,270	29,720.64	3,158,413,376	34,354.17	3,650,817,699	3.82
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	6,787	380,531.49	2,582,667,258	355,405.22	2,412,135,252	2.52
4	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4,485	276,745.28	1,241,202,593	310,735.90	1,393,650,532	1.45
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4,293	280,644.32	1,204,806,106	310,874.56	1,334,584,505	1.39
6	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	12,539	81,770.49	1,025,320,295	93,580.47	1,173,405,620	1.22
7	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	37,260	18,326.73	682,854,204	27,913.41	1,040,053,787	1.08
8	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC	インタラクティブ・メディアおよびサービス	35,540	36,414.08	1,294,156,692	24,320.96	864,367,061	0.90
9	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	14,063	48,653.51	684,214,313	54,972.91	773,084,068	0.80
10	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	44,460	18,581.57	826,136,806	17,097.93	760,174,123	0.79

11	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	39,260	19,459.52	763,981,122	19,181.30	753,057,838	0.78
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	19,720	33,660.50	663,785,097	36,888.18	727,434,949	0.76
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	36,130	15,826.41	571,808,430	18,284.63	660,623,754	0.69
14	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	25,110	26,653.25	669,263,212	25,336.64	636,203,244	0.66
15	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	42,010	13,723.03	576,504,526	14,795.90	621,576,179	0.65
16	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	112,680	4,906.53	552,868,910	5,202.06	586,168,233	0.61
17	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	15,700	39,396.90	618,531,423	36,588.90	574,445,848	0.60
18	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	62,990	7,290.21	459,210,781	8,994.41	566,558,012	0.59
19	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	13,110	43,141.45	565,584,413	42,648.34	559,119,862	0.58
20	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	6,175	70,913.28	437,889,504	76,194.19	470,499,148	0.49
21	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	27,150	20,942.72	568,595,113	17,278.19	469,102,899	0.49
22	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	28,770	12,817.96	368,772,888	16,220.90	466,675,552	0.48
23	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	83,420	4,709.75	392,887,909	5,514.04	459,981,717	0.48
24	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	10,500	38,504.54	404,297,676	43,626.08	458,073,882	0.47
25	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	26,410	13,524.23	357,175,152	17,279.34	456,347,554	0.47
26	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	61,060	6,333.80	386,741,876	7,262.31	443,437,107	0.46
27	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	6,132	53,622.31	328,812,017	67,944.55	416,636,014	0.43
28	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	63,000	6,198.08	390,479,429	6,475.42	407,951,586	0.42
29	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	20,660	17,073.80	352,744,775	19,456.30	401,967,344	0.42
30	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	6,609	45,916.71	303,463,558	59,795.96	395,191,562	0.41

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.05
		メディア	0.94
		娯楽	1.20
		不動産管理・開発	0.38
		エネルギー設備・サービス	0.20
		石油・ガス・消耗燃料	3.92
		化学	1.99
		建設資材	0.24
		容器・包装	0.26
		金属・鉱業	1.57
		紙製品・林産品	0.10
		航空宇宙・防衛	1.48
		建設関連製品	0.53
		建設・土木	0.20

電気設備	0.79
コングロマリット	1.00
機械	1.56
商社・流通業	0.32
商業サービス・用品	0.40
航空貨物・物流サービス	0.59
旅客航空輸送業	0.05
海運業	0.08
陸運・鉄道	1.07
運送インフラ	0.13
自動車部品	0.21
自動車	1.94
家庭用耐久財	0.30
レジャー用品	0.03
繊維・アパレル・贅沢品	1.38
ホテル・レストラン・レジャー	1.76
販売	0.08
インターネット販売・通信販売	2.91
複合小売り	0.45
専門小売り	1.58
食品・生活必需品小売り	1.42
飲料	1.66
食品	1.58
タバコ	0.70
家庭用品	1.13
パーソナル用品	0.56
ヘルスケア機器・用品	2.44
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.13
バイオテクノロジー	1.65
医薬品	4.71
銀行	6.30
各種金融サービス	1.01
保険	2.99
情報技術サービス	3.76
ソフトウェア	7.19
通信機器	0.69
コンピュータ・周辺機器	5.15
電子装置・機器・部品	0.54
半導体・半導体製造装置	4.88
各種電気通信サービス	1.24
無線通信サービス	0.28
電力	1.67

		ガス	0.13
		総合公益事業	0.84
		水道	0.09
		消費者金融	0.51
		資本市場	3.14
		各種消費者サービス	0.00
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.08
		ヘルスケア・テクノロジー	0.12
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.43
		専門サービス	0.72
投資証券	—	—	2.23
合　　計			96.97

②【投資不動産物件】

野村外国株インデックス　Aコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村外国株インデックス　Aコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2022年03月限)	買建	102	米ドル	22,736,662.5	2,627,221,358	22,338,000	2,581,155,900	2.70
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2022年03月限)	買建	6	カナダドル	1,537,200	139,147,347	1,533,000	138,767,160	0.14
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2022年03月限)	買建	66	ユーロ	2,716,115	351,302,315	2,614,590	338,171,067	0.35
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200株価指数先物(2022年03月限)	買建	5	豪ドル	868,100	72,008,897	869,000	72,083,550	0.07

	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2022年03月限)	買建	14	英ポンド	1,043,860	161,359,879	1,043,350	161,281,040	0.16
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2022年03月限)	買建	7	スイスフラン	845,370	105,552,899	832,440	103,938,457	0.10

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村外国株インデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

2022年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間　(2018年 1月17日)	384	385	1.0376	1.0386
第2計算期間　(2018年 7月17日)	6,184	6,187	1.0379	1.0384
第3計算期間　(2019年 1月17日)	11,803	11,803	0.9629	0.9629
第4計算期間　(2019年 7月17日)	13,953	13,985	1.0957	1.0982
第5計算期間　(2020年 1月17日)	15,585	15,651	1.1856	1.1906
第6計算期間　(2020年 7月17日)	15,412	15,460	1.1302	1.1337
第7計算期間　(2021年 1月18日)	23,362	23,522	1.3096	1.3186
第8計算期間　(2021年 7月19日)	38,961	39,343	1.4761	1.4906
第9計算期間　(2022年 1月17日)	46,374	46,836	1.5540	1.5695
2021年 2月末日	29,507	—	1.3271	—
3月末日	30,535	—	1.3695	—
4月末日	32,271	—	1.4447	—
5月末日	37,470	—	1.4515	—
6月末日	38,926	—	1.4857	—
7月末日	40,277	—	1.5061	—
8月末日	42,332	—	1.5408	—
9月末日	41,477	—	1.4832	—
10月末日	44,466	—	1.5603	—
11月末日	45,028	—	1.5663	—
12月末日	47,628	—	1.6095	—
2022年 1月末日	44,954	—	1.4822	—
2月末日	45,700	—	1.4688	—

②【分配の推移】

野村外国株インデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	0.0010円
第2計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0005円
第3計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0000円
第4計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0025円
第5計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0050円
第6計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0035円
第7計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.0090円
第8計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.0145円
第9計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	0.0155円

③【収益率の推移】

野村外国株インデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	3.9%
第2計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.1%
第3計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	△7.2%
第4計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	14.1%
第5計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	8.7%
第6計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	△4.4%
第7計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	16.7%
第8計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	13.8%
第9計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	6.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村外国株インデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	370,907,292	―	370,907,292
第2計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	5,786,798,249	199,501,308	5,958,204,233
第3計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	6,855,892,842	555,494,635	12,258,602,440
第4計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	1,911,341,335	1,435,626,389	12,734,317,386
第5計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	2,528,469,606	2,116,639,936	13,146,147,056
第6計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	2,680,187,535	2,189,006,721	13,637,327,870
第7計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	6,512,681,725	2,310,290,848	17,839,718,747
第8計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	10,898,101,568	2,343,074,668	26,394,745,647

第9計算期間	**2021年 7月20日～2022年 1月17日**	**5,603,665,945**	**2,156,491,156**	**29,841,920,436**

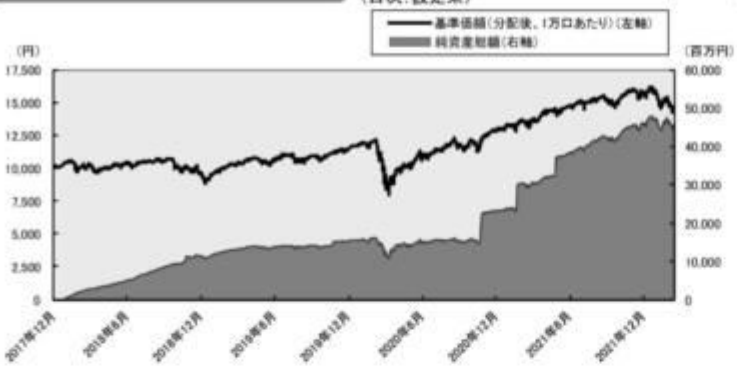
※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

運用実績 （2022年2月28日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次：設定来）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2022年1月	155 円
2021年7月	145 円
2021年1月	90 円
2020年7月	35 円
2020年1月	50 円
設定来累計	515 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	4.9
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	3.8
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	2.5
4	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.4
5	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.4
6	TESLA INC	自動車	1.2
7	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.1
8	META PLATFORMS INC	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.9
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.8
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.8

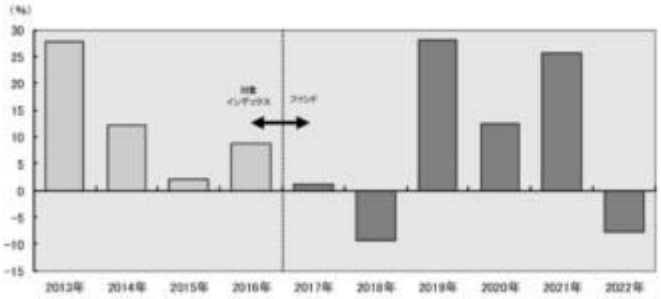
実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域	投資比率（%）
1	アメリカ	71.2
2	イギリス	4.5
3	カナダ	3.6
4	フランス	3.3
5	スイス	2.9

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2013年から2016年は対象インデックスの年間収益率。（出所：MSCI）
・2017年は設定日（2017年12月15日）から年末までのファンドの収益率。
・2022年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

・ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。
※当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。
・申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
・取得申込の受付けについては、午後３時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
・販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(「申込不可日」といいます。)には、原則として取得の申込みができません。
申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日の場合
※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

・販売の単位は、１円以上１円単位（当初元本1口＝１円）とします。
・受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
・取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付けを取り消す場合があります。

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

２【換金（解約）手続等】

・受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。
・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
・一部解約の実行の請求の受付けについては、午後３時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

・換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。
・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。
また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日※の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

※外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2017年12月15日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。
なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

(ａ)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ｂ)信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(ａ)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅱ)上記(ⅰ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅲ)上記(ⅰ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv)上記(ⅰ)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅰ)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

(ⅴ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(ｄ)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(ｃ)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(ｄ)信託約款の変更等

(ⅰ)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ⅱ)委託者は、上記(ⅰ)の事項（上記(ⅰ)の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(iii)上記(ⅱ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv)上記(ⅱ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅴ)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi)上記(ⅱ)から(ⅴ)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii)上記(ⅰ)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(ｅ)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(ｆ)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(ｉ)受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(ｄ)信託約款の変更等」にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ⅱ)委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ｇ)反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(ｈ)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(ｉ)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の３ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則１年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

４【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2　換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(2021年7月20日から2022年1月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【野村外国株インデックス　Aコース（野村投資一任口座向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 (2021年 7月19日現在)	第9期 (2022年 1月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	105,102,029	118,681,962
親投資信託受益証券	38,957,301,805	46,369,764,703
未収入金	382,723,812	462,549,767
流動資産合計	39,445,127,646	46,950,996,432
資産合計	39,445,127,646	46,950,996,432
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	382,723,811	462,549,766
未払解約金	32,102,940	22,677,727
未払受託者報酬	5,408,921	7,153,576
未払委託者報酬	63,104,134	83,458,300
未払利息	96	75
その他未払費用	540,833	715,300
流動負債合計	483,880,735	576,554,744
負債合計	483,880,735	576,554,744
純資産の部		
元本等		
元本	26,394,745,647	29,841,920,436
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	12,566,501,264	16,532,521,252
（分配準備積立金）	7,089,699,620	8,539,498,099
元本等合計	38,961,246,911	46,374,441,688
純資産合計	38,961,246,911	46,374,441,688
負債純資産合計	39,445,127,646	46,950,996,432

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期 自　2021年 1月19日 至　2021年 7月19日	第9期 自　2021年 7月20日 至　2022年 1月17日
営業収益		
有価証券売買等損益	4,210,857,754	2,658,566,924
営業収益合計	4,210,857,754	2,658,566,924
営業費用		
支払利息	8,953	11,300
受託者報酬	5,408,921	7,153,576
委託者報酬	63,104,134	83,458,300
その他費用	548,533	715,300
営業費用合計	69,070,541	91,338,476
営業利益又は営業損失（△）	4,141,787,213	2,567,228,448
経常利益又は経常損失（△）	4,141,787,213	2,567,228,448
当期純利益又は当期純損失（△）	4,141,787,213	2,567,228,448
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	192,260,149	135,388,214
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,522,453,115	12,566,501,264
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,229,282,563	3,027,248,677
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,229,282,563	3,027,248,677
剰余金減少額又は欠損金増加額	752,037,667	1,030,519,157
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	752,037,667	1,030,519,157
分配金	382,723,811	462,549,766
期末剰余金又は期末欠損金（△）	12,566,501,264	16,532,521,252

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 7月20日から2022年 1月17日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第8期 2021年 7月19日現在	第9期 2022年 1月17日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 26,394,745,647口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 29,841,920,436口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4761円 (10,000口当たり純資産額) (14,761円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5540円 (10,000口当たり純資産額) (15,540円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期
自 2021年 1月19日
至 2021年 7月19日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	283,684,899円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,665,842,165円
収益調整金額	C	5,476,801,644円
分配準備積立金額	D	3,522,896,367円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,949,225,075円
当ファンドの期末残存口数	F	26,394,745,647口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,905円
10,000口当たり分配金額	H	145円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	382,723,811円

第9期
自 2021年 7月20日
至 2022年 1月17日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	279,200,137円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,152,640,097円
収益調整金額	C	7,993,023,153円
分配準備積立金額	D	6,570,207,631円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,995,071,018円
当ファンドの期末残存口数	F	29,841,920,436口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,695円
10,000口当たり分配金額	H	155円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	462,549,766円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第8期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日	第9期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第8期 2021年 7月19日現在	第9期 2022年 1月17日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日	第9期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第8期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日		第9期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	
期首元本額	17,839,718,747円	期首元本額	26,394,745,647円
期中追加設定元本額	10,898,101,568円	期中追加設定元本額	5,603,665,945円
期中一部解約元本額	2,343,074,668円	期中一部解約元本額	2,156,491,156円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期 自 2021年 1月19日 至 2021年 7月19日	第9期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,122,368,792	2,593,605,840
合計	4,122,368,792	2,593,605,840

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(2022年1月17日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年1月17日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	15,757,022,123	46,369,764,703	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	15,757,022,123	46,369,764,703 100.0%	
合計				46,369,764,703	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2022年 1月17日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	73,042,929
コール・ローン	1,647,247,109
株式	91,233,407,118
投資証券	2,161,238,487
派生商品評価勘定	752,488,540
未収配当金	57,498,660
差入委託証拠金	1,449,264,208
流動資産合計	97,374,187,051
資産合計	97,374,187,051
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	74,264,269
未払金	11,256,505
未払解約金	677,675,273
未払利息	1,048
その他未払費用	376,900
流動負債合計	763,573,995
負債合計	763,573,995

	(2022年 1月17日現在)
純資産の部	
元本等	
元本	32,829,693,762
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	63,780,919,294
元本等合計	96,610,613,056
純資産合計	96,610,613,056
負債純資産合計	97,374,187,051

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 1月17日現在	
１． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.9428円
(10,000口当たり純資産額)	(29,428円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。 当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年 1月17日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法

株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 1月17日現在	
期首	2021年 7月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	30,882,576,268円
同期中における追加設定元本額	5,297,535,757円
同期中における一部解約元本額	3,350,418,263円
期末元本額	32,829,693,762円
期末元本額の内訳＊	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	2,438,890,012円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	979,486,632円
野村外国株インデックス　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	1,496,899,873円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,250,330円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	1,895,393円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	6,457,271円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	1,022,923円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	2,749,894円
野村外国株インデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）	15,757,022,123円
野村外国株（含む新興国）インデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）	4,235,554,124円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国株式・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信	832,792,884円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	304,946,134円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,884,123,416円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,090,826,384円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型ＶＡ（適格機関投資家専用）	645,219,330円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	63,897,587円
野村ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスオープン投信・為替ヘッジ型（適格機関投資家専用）	592,550円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	33,561,857円
先進８ヵ国国債入替型プラス外国株式戦略３０オープン（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	51,505,045円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2022年1月17日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES CO	11,800	27.46	324,028.00	
		HALLIBURTON CO	12,300	28.74	353,502.00	
		SCHLUMBERGER LTD	20,200	37.81	763,762.00	
		CHENIERE ENERGY INC	3,450	113.00	389,850.00	
		CHEVRON CORP	27,450	128.96	3,539,952.00	
		CONOCOPHILLIPS	18,920	86.74	1,641,120.80	
		COTERRA ENERGY INC	10,800	22.20	239,760.00	
		DEVON ENERGY CORP	9,610	50.39	484,247.90	
		DIAMONDBACK ENERGY INC	2,450	129.21	316,564.50	
		EOG RESOURCES INC	8,430	105.63	890,460.90	
		EXXON MOBIL CORP	60,130	71.87	4,321,543.10	
		HESS CORP	3,840	91.78	352,435.20	
		KINDER MORGAN INC	29,600	17.89	529,544.00	
		MARATHON PETROLEUM CORP	8,910	74.74	665,933.40	
		OCCIDENTAL PETE CORP	13,900	35.51	493,589.00	
		ONEOK INC	6,660	62.61	416,982.60	
		PHILLIPS 66	6,360	88.58	563,368.80	
		PIONEER NATURAL RESOURCES CO	3,290	215.70	709,653.00	
		VALERO ENERGY CORP	6,100	85.20	519,720.00	
		WILLIAMS COS	18,100	29.29	530,149.00	
		AIR PRODUCTS	3,160	291.35	920,666.00	
		ALBEMARLE CORP	1,680	233.67	392,565.60	
		CELANESE CORP-SERIES A	1,610	173.53	279,383.30	
		CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	3,190	66.44	211,943.60	
		CORTEVA INC	10,910	48.60	530,226.00	
		DOW INC	10,800	60.74	655,992.00	
		DUPONT DE NEMOURS INC	7,300	84.97	620,281.00	
		EASTMAN CHEMICAL CO.	1,980	127.54	252,529.20	
		ECOLAB INC	3,710	216.03	801,471.30	
		FMC CORP	1,790	114.10	204,239.00	

INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	3,510	145.79	511,722.90	
LINDE PLC	7,320	328.63	2,405,571.60	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	4,020	102.81	413,296.20	
MOSAIC CO/THE	5,300	43.23	229,119.00	
PPG INDUSTRIES	3,440	165.00	567,600.00	
RPM INTERNATIONAL INC	1,820	91.75	166,985.00	
SHERWIN-WILLIAMS	3,530	308.46	1,088,863.80	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	933	402.63	375,653.79	
VULCAN MATERIALS CO	1,980	192.23	380,615.40	
AMCOR PLC	21,900	12.37	270,903.00	
AVERY DENNISON CORP	1,260	209.08	263,440.80	
BALL CORP	4,770	90.59	432,114.30	
CROWN HOLDINGS INC	1,870	113.13	211,553.10	
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	5,190	49.50	256,905.00	
PACKAGING CORP OP AMERICA	1,330	137.31	182,622.30	
SEALED AIR CORP	2,300	67.70	155,710.00	
WESTROCK CO	3,690	46.91	173,097.90	
FREEPORT-MCMORAN INC	20,900	44.08	921,272.00	
NEWMONT CORP	11,300	61.22	691,786.00	
NUCOR CORP	4,170	110.82	462,119.40	
STEEL DYNAMICS	3,000	62.21	186,630.00	
BOEING CO	7,880	225.96	1,780,564.80	
GENERAL DYNAMICS	3,330	213.10	709,623.00	
HEICO CORP	570	152.37	86,850.90	
HEICO CORP-CLASS A	1,040	129.96	135,158.40	
HOWMET AEROSPACE INC	5,800	35.07	203,406.00	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	590	197.68	116,631.20	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	2,890	227.86	658,515.40	
LOCKHEED MARTIN	3,590	372.62	1,337,705.80	
NORTHROP GRUMMAN CORP	2,190	403.45	883,555.50	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	21,340	92.33	1,970,322.20	
TEXTRON INC	3,210	76.66	246,078.60	
TRANSDIGM GROUP INC	757	645.38	488,552.66	
ALLEGION PLC	1,180	124.46	146,862.80	
CARRIER GLOBAL CORP	11,940	51.10	610,134.00	

FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	2,040	101.48	207,019.20	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	10,170	76.56	778,615.20	
LENNOX INTERNATIONAL INC	489	291.42	142,504.38	
MASCO CORP	3,660	67.28	246,244.80	
OWENS CORNING INC	1,560	94.54	147,482.40	
SMITH (A.O.) CORP	1,900	80.57	153,083.00	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	3,370	180.00	606,600.00	
AMETEK INC	3,360	141.54	475,574.40	
EATON CORP PLC	5,740	170.92	981,080.80	
EMERSON ELEC	8,650	97.47	843,115.50	
GENERAC HOLDINGS INC	918	306.28	281,165.04	
PLUG POWER INC	7,100	23.44	166,424.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,680	325.05	546,084.00	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	2,260	63.54	143,600.40	
SUNRUN INC	2,430	31.81	77,298.30	
3M CORP	8,170	178.74	1,460,305.80	
GENERAL ELECTRIC CO	15,510	103.16	1,600,011.60	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	9,780	217.65	2,128,617.00	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	3,200	59.00	188,800.00	
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,520	447.80	680,656.00	
CATERPILLAR INC DEL	7,740	228.94	1,771,995.60	
CUMMINS INC	2,040	237.54	484,581.60	
DEERE & COMPANY	4,160	379.56	1,578,969.60	
DOVER CORP	2,000	178.48	356,960.00	
FORTIVE CORP	4,860	72.50	352,350.00	
IDEX CORP	1,110	220.31	244,544.10	
ILLINOIS TOOL WORKS INC	4,440	243.84	1,082,649.60	
INGERSOLL-RAND INC	5,800	59.36	344,288.00	
KORNIT DIGITAL LTD	660	110.41	72,870.60	
NORDSON CORP	780	238.41	185,959.80	
OTIS WORLDWIDE CORP	6,020	84.18	506,763.60	
PACCAR	5,060	96.50	488,290.00	
PARKER HANNIFIN CORP	1,870	326.93	611,359.10	
PENTAIR PLC	2,420	66.11	159,986.20	

SNAP-ON INC	760	220.13	167,298.80	
STANLEY BLACK & DECKER INC	2,330	192.65	448,874.50	
WABTEC CORP	2,540	95.70	243,078.00	
XYLEM INC	2,510	111.54	279,965.40	
FASTENAL CO	8,350	59.20	494,320.00	
GRAINGER(W.W.) INC	620	504.56	312,827.20	
UNITED RENTALS INC	1,090	327.82	357,323.80	
CINTAS CORP	1,338	397.45	531,788.10	
COPART INC	3,170	136.71	433,370.70	
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	3,320	129.86	431,135.20	
ROLLINS INC	3,150	32.61	102,721.50	
WASTE CONNECTIONS INC	3,800	125.62	477,356.00	
WASTE MANAGEMENT INC	6,010	156.65	941,466.50	
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	1,900	108.29	205,751.00	
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	2,420	121.69	294,489.80	
FEDEX CORPORATION	3,630	256.22	930,078.60	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	10,320	206.54	2,131,492.80	
DELTA AIR LINES INC	1,960	40.31	79,007.60	
SOUTHWEST AIRLINES	2,100	45.82	96,222.00	
AMERCO	150	676.21	101,431.50	
CSX CORP	31,800	36.44	1,158,792.00	
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	1,190	202.07	240,463.30	
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	2,340	56.79	132,888.60	
LYFT INC-A	3,620	41.26	149,361.20	
NORFOLK SOUTHERN CORP	3,480	288.28	1,003,214.40	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,400	316.12	442,568.00	
UBER TECHOLOGIES INC	17,170	41.51	712,726.70	
UNION PAC CORP	9,240	246.27	2,275,534.80	
APTIV PLC	3,910	152.60	596,666.00	
BORGWARNER INC	3,610	49.76	179,633.60	
LEAR CORP	810	191.05	154,750.50	
FORD MOTOR COMPANY	55,400	25.19	1,395,526.00	
GENERAL MOTORS CO	18,780	61.10	1,147,458.00	
LUCID GROUP INC	5,770	42.22	243,609.40	

RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	2,460	79.95	196,677.00	
TESLA INC	11,979	1,049.61	12,573,278.19	
DR HORTON INC	5,050	98.53	497,576.50	
GARMIN LTD	2,190	132.38	289,912.20	
LENNAR CORP-A	4,090	108.16	442,374.40	
MOHAWK INDUSTRIES	850	170.77	145,154.50	
NEWELL BRANDS INC	5,700	23.85	135,945.00	
NVR INC	49	5,718.00	280,182.00	
PULTEGROUP INC	3,700	57.09	211,233.00	
WHIRLPOOL CORP	880	217.02	190,977.60	
HASBRO INC	1,840	100.12	184,220.80	
PELOTON INTERACTIVE INC-A	4,000	31.33	125,320.00	
LULULEMON ATHLETICA INC	1,707	328.98	561,568.86	
NIKE INC-B	18,130	148.18	2,686,503.40	
V F CORP	4,760	72.25	343,910.00	
AIRBNB INC-CLASS A	3,360	163.99	551,006.40	
ARAMARK	3,000	36.58	109,740.00	
BOOKING HOLDINGS INC	580	2,450.95	1,421,551.00	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	3,010	82.84	249,348.40	
CARNIVAL CORP	11,300	22.95	259,335.00	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	393	1,498.13	588,765.09	
DARDEN RESTAURANTS INC	1,900	143.00	271,700.00	
DOMINOS PIZZA INC	552	473.04	261,118.08	
DRAFTKINGS INC - CL A	4,610	23.19	106,905.90	
EXPEDIA GROUP INC	2,070	184.40	381,708.00	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	4,030	147.98	596,359.40	
LAS VEGAS SANDS CORP	5,010	42.99	215,379.90	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	4,000	162.80	651,200.00	
MCDONALD'S CORP	10,590	257.71	2,729,148.90	
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	2,900	11.10	32,190.00	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	5,580	44.47	248,142.60	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	3,360	84.15	282,744.00	
STARBUCKS CORP	16,690	100.12	1,671,002.80	
VAIL RESORTS INC	590	303.80	179,242.00	
WYNN RESORTS LTD	1,400	91.47	128,058.00	

YUM BRANDS INC	4,380	127.06	556,522.80	
GENUINE PARTS CO	2,010	138.11	277,601.10	
LKQ CORP	4,070	56.68	230,687.60	
POOL CORP	562	494.10	277,684.20	
AMAZON.COM INC	6,490	3,242.76	21,045,512.40	
CHEWY INC - CLASS A	1,090	44.86	48,897.40	
DOORDASH INC-A	1,530	131.53	201,240.90	
EBAY INC	9,480	63.45	601,506.00	
ETSY INC	1,850	163.70	302,845.00	
FIVERR INTERNATIONAL LTD	420	85.15	35,763.00	
MERCADOLIBRE INC	645	1,122.74	724,167.30	
WAYFAIR INC - CLASS A	1,000	171.46	171,460.00	
DOLLAR GENERAL CORP	3,360	217.08	729,388.80	
DOLLAR TREE INC	3,260	130.81	426,440.60	
TARGET CORP	6,900	221.40	1,527,660.00	
ADVANCE AUTO PARTS	960	239.60	230,016.00	
AUTOZONE	301	2,033.48	612,077.48	
BATH & BODY WORKS INC	3,900	55.83	217,737.00	
BEST BUY COMPANY INC	3,160	100.04	316,126.40	
BURLINGTON STORES INC	920	229.99	211,590.80	
CARMAX INC	2,280	113.40	258,552.00	
CARVANA CO	1,090	156.39	170,465.10	
HOME DEPOT	15,010	372.00	5,583,720.00	
LOWES COS INC	9,820	243.40	2,390,188.00	
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	997	678.87	676,833.39	
ROSS STORES INC	5,160	102.27	527,713.20	
TJX COS INC	16,970	71.18	1,207,924.60	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,620	221.97	359,591.40	
ULTA BEAUTY INC	780	374.48	292,094.40	
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	6,276	502.99	3,156,765.24	
KROGER CO	10,210	49.12	501,515.20	
SYSCO CORP	7,400	79.79	590,446.00	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	10,490	54.30	569,607.00	
WALMART INC	21,870	145.06	3,172,462.20	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	4,290	67.90	291,291.00	

COCA COLA CO	58,270	61.39	3,577,195.30	
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	2,900	59.66	173,014.00	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	2,470	248.64	614,140.80	
KEURIG DR PEPPER INC	9,940	39.28	390,443.20	
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	2,700	51.69	139,563.00	
MONSTER BEVERAGE CORP	5,750	89.91	516,982.50	
PEPSICO INC	19,620	175.64	3,446,056.80	
ARCHER DANIELS MIDLAND	8,110	71.55	580,270.50	
BUNGE LIMITED	1,970	98.71	194,458.70	
CAMPBELL SOUP CO	2,600	46.38	120,588.00	
CONAGRA BRANDS INC	7,130	35.11	250,334.30	
GENERAL MILLS	8,840	69.90	617,916.00	
HERSHEY CO/THE	2,050	199.53	409,036.50	
HORMEL FOODS CORP	4,180	49.08	205,154.40	
JM SMUCKER CO/THE-NEW	1,580	145.15	229,337.00	
KELLOGG CO	3,610	67.53	243,783.30	
KRAFT HEINZ CO/THE	9,300	38.02	353,586.00	
MCCORMICK & CO INC.	3,460	96.35	333,371.00	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	19,730	68.10	1,343,613.00	
TYSON FOODS INC-CL A	4,090	93.76	383,478.40	
ALTRIA GROUP INC	26,020	50.81	1,322,076.20	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	22,080	103.38	2,282,630.40	
CHURCH & DWIGHT CO INC	3,500	104.22	364,770.00	
CLOROX CO	1,750	186.60	326,550.00	
COLGATE PALMOLIVE CO.	11,580	83.45	966,351.00	
KIMBERLY-CLARK CORP	4,880	143.20	698,816.00	
PROCTER & GAMBLE CO	34,520	159.81	5,516,641.20	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	3,290	322.05	1,059,544.50	
ABBOTT LABORATORIES	25,170	128.16	3,225,787.20	
ABIOMED INC	620	301.22	186,756.40	
ALIGN TECHNOLOGY INC	1,085	524.63	569,223.55	
BAXTER INTERNATIONAL INC.	7,130	85.74	611,326.20	
BECTON,DICKINSON	4,040	262.62	1,060,984.80	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	20,470	44.86	918,284.20	
DENTSPLY SIRONA INC	3,070	53.94	165,595.80	

DEXCOM INC	1,395	447.34	624,039.30	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	8,780	118.26	1,038,322.80	
HOLOGIC INC	3,600	69.59	250,524.00	
IDEXX LABORATORIES INC	1,230	529.35	651,100.50	
INMODE LTD	710	50.00	35,500.00	
INSULET CORP	980	242.71	237,855.80	
INTUITIVE SURGICAL INC	5,050	307.74	1,554,087.00	
MASIMO CORP	710	233.08	165,486.80	
MEDTRONIC PLC	19,050	108.55	2,067,877.50	
NOVOCURE LTD	1,200	69.12	82,944.00	
RESMED INC	2,110	252.16	532,057.60	
STERIS PLC	1,410	234.52	330,673.20	
STRYKER CORP	4,790	266.71	1,277,540.90	
TELEFLEX INC	679	325.75	221,184.25	
THE COOPER COMPANIES, INC.	694	410.52	284,900.88	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	3,030	127.38	385,961.40	
AMERISOURCEBERGEN CORP	2,140	136.20	291,468.00	
ANTHEM INC	3,499	452.14	1,582,037.86	
CARDINAL HEALTH INC	4,110	53.09	218,199.90	
CENTENE CORP	8,450	80.55	680,647.50	
CIGNA CORP	4,790	242.17	1,159,994.30	
CVS HEALTH CORP	18,680	106.22	1,984,189.60	
DAVITA INC	920	116.32	107,014.40	
HCA HEALTHCARE INC	3,690	257.00	948,330.00	
HENRY SCHEIN INC	2,030	77.78	157,893.40	
HUMANA INC	1,862	391.66	729,270.92	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1,350	276.08	372,708.00	
MCKESSON CORP	2,220	256.52	569,474.40	
MOLINA HEALTHCARE INC	820	286.10	234,602.00	
OAK STREET HEALTH INC	1,360	22.00	29,920.00	
QUEST DIAGNOSTICS INC	1,880	142.30	267,524.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	13,409	468.69	6,284,664.21	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	1,100	133.67	147,037.00	
ABBVIE INC	25,090	135.87	3,408,978.30	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	1,700	148.50	252,450.00	

AMGEN INC	8,040	235.36	1,892,294.40	
BIOGEN INC	2,120	239.30	507,316.00	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	2,500	90.22	225,550.00	
EXACT SCIENCES CORP	2,330	78.43	182,741.90	
GILEAD SCIENCES INC	17,690	71.77	1,269,611.30	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	3,010	91.10	274,211.00	
INCYTE CORP	2,560	74.88	191,692.80	
MODERNA INC	4,830	204.73	988,845.90	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	1,400	78.36	109,704.00	
NOVAVAX INC	990	110.82	109,711.80	
REGENERON PHARMACEUTICALS	1,500	615.24	922,860.00	
SEAGEN INC	1,950	137.09	267,325.50	
VERTEX PHARMACEUTICALS	3,700	234.06	866,022.00	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	31,460	64.93	2,042,697.80	
CATALENT INC	2,410	108.24	260,858.40	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	6,200	27.03	167,586.00	
ELI LILLY & CO.	11,540	244.12	2,817,144.80	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	990	144.30	142,857.00	
JOHNSON & JOHNSON	37,430	167.84	6,282,251.20	
MERCK & CO INC	35,900	81.38	2,921,542.00	
PFIZER INC	79,650	54.95	4,376,767.50	
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	4,870	39.66	193,144.20	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	15,800	9.17	144,886.00	
VIATRIS INC	18,000	15.22	273,960.00	
ZOETIS INC	6,700	206.18	1,381,406.00	
BANK OF AMERICA CORP	107,640	47.91	5,157,032.40	
CITIGROUP	28,680	66.93	1,919,552.40	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	6,240	56.35	351,624.00	
FIFTH THIRD BANCORP	9,670	50.45	487,851.50	
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	170	906.02	154,023.40	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	2,500	192.06	480,150.00	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	20,600	17.63	363,178.00	
JPMORGAN CHASE & CO	42,500	157.89	6,710,325.00	
KEYCORP	13,600	27.01	367,336.00	
M & T BANK CORP	1,870	185.34	346,585.80	

PNC FINANCIAL	6,000	222.20	1,333,200.00	
REGIONS FINANCIAL CORP	14,000	25.41	355,740.00	
SIGNATURE BANK	870	365.39	317,889.30	
SVB FINANCIAL GROUP	837	704.41	589,591.17	
TRUIST FINANCIAL CORP	18,820	67.41	1,268,656.20	
US BANCORP	19,850	63.25	1,255,512.50	
WELLS FARGO CO	58,270	58.06	3,383,156.20	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	18,840	324.13	6,106,609.20	
EQUITABLE HOLDINGS INC	5,900	35.98	212,282.00	
AFLAC INC	9,190	64.06	588,711.40	
ALLEGHANY CORP	211	684.46	144,421.06	
ALLSTATE CORP	4,180	124.08	518,654.40	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	1,030	135.57	139,637.10	
AMERICAN INTL GROUP	12,400	61.91	767,684.00	
AON PLC	3,170	273.45	866,836.50	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	5,950	47.41	282,089.50	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	2,930	157.70	462,061.00	
ASSURANT INC	910	154.89	140,949.90	
BROWN & BROWN INC	3,400	67.05	227,970.00	
CHUBB LTD	6,310	196.26	1,238,400.60	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	2,140	119.54	255,815.60	
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	320	183.08	58,585.60	
EVEREST RE GROUP LTD	570	290.30	165,471.00	
FNF GROUP	3,940	55.87	220,127.80	
GLOBE LIFE INC	1,230	105.97	130,343.10	
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	4,970	72.45	360,076.50	
LINCOLN NATIONAL CORP	2,580	74.32	191,745.60	
LOEWS CORP	3,210	61.63	197,832.30	
MARKEL CORP	193	1,276.61	246,385.73	
MARSH & MCLENNAN COS	7,140	161.20	1,150,968.00	
METLIFE INC	10,620	68.37	726,089.40	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	3,840	76.82	294,988.80	
PROGRESSIVE CO	8,440	109.75	926,290.00	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	5,700	117.40	669,180.00	
TRAVELERS COS INC/THE	3,700	163.21	603,877.00	

WILLIS TOWERS WATSON PLC	1,870	229.12	428,454.40	
WR BERKLEY CORP	2,030	85.59	173,747.70	
ACCENTURE PLC-CL A	9,000	353.36	3,180,240.00	
AFFIRM HOLDINGS INC	1,250	69.19	86,487.50	
AKAMAI TECHNOLOGIES	2,220	112.62	250,016.40	
AUTOMATIC DATA PROCESS	5,980	228.75	1,367,925.00	
BLOCK INC	5,670	133.29	755,754.30	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	1,690	160.06	270,501.40	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	3,380	100.29	338,980.20	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	7,350	87.20	640,920.00	
EPAM SYSTEMS INC	808	543.06	438,792.48	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	8,920	118.04	1,052,916.80	
FISERV INC	8,640	109.11	942,710.40	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	1,070	244.00	261,080.00	
GARTNER INC	1,240	286.01	354,652.40	
GLOBAL PAYMENTS INC	4,260	150.55	641,343.00	
GODADDY INC - CLASS A	2,300	76.77	176,571.00	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	12,680	134.21	1,701,782.80	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	1,070	168.94	180,765.80	
MASTERCARD INC	12,520	372.14	4,659,192.80	
MONGODB INC	868	396.89	344,500.52	
OKTA INC	1,870	204.41	382,246.70	
PAYCHEX INC	4,700	125.00	587,500.00	
PAYPAL HOLDINGS INC	15,840	178.42	2,826,172.80	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	3,010	289.59	871,665.90	
TWILIO INC - A	2,380	215.16	512,080.80	
VERISIGN INC	1,430	226.48	323,866.40	
VISA INC-CLASS A SHARES	23,990	214.67	5,149,933.30	
WESTERN UNION CO	6,100	18.40	112,240.00	
WIX.COM LTD	780	138.04	107,671.20	
ADOBE INC	6,765	520.60	3,521,859.00	
ANSYS INC	1,240	348.54	432,189.60	
ASANA INC - CL A	950	60.18	57,171.00	
AUTODESK INC.	3,090	259.10	800,619.00	
AVALARA INC	1,260	109.43	137,881.80	

BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	2,560	39.28	100,556.80	
BILL.COM HOLDINGS INC	1,070	181.12	193,798.40	
BLACK KNIGHT INC	2,200	74.80	164,560.00	
CADENCE DESIGN SYS INC	4,020	161.75	650,235.00	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	1,870	82.83	154,892.10	
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	1,580	126.14	199,301.20	
CITRIX SYSTEMS INC	1,800	95.80	172,440.00	
COUPA SOFTWARE INC	1,050	138.44	145,362.00	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	2,810	176.70	496,527.00	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	630	144.28	90,896.40	
DATADOG INC - CLASS A	2,850	138.28	394,098.00	
DOCUSIGN INC	2,810	130.44	366,536.40	
DROPBOX INC-CLASS A	4,500	24.06	108,270.00	
DYNATRACE INC	2,680	52.50	140,700.00	
FAIR ISAAC CORP	400	436.44	174,576.00	
FORTINET INC	2,010	312.54	628,205.40	
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	1,070	103.66	110,916.20	
HUBSPOT INC	634	462.20	293,034.80	
INTUIT INC	3,873	550.79	2,133,209.67	
MICROSOFT CORP	101,680	310.20	31,541,136.00	
NORTONLIFELOCK INC	8,000	26.88	215,040.00	
NUANCE COMMUNICATIONS INC	4,260	55.36	235,833.60	
ORACLE CORPORATION	23,730	87.69	2,080,883.70	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	22,600	16.01	361,826.00	
PALO ALTO NETWORKS INC	1,364	499.11	680,786.04	
PAYCOM SOFTWARE INC	730	333.99	243,812.70	
PTC INC	1,560	115.88	180,772.80	
RINGCENTRAL INC-CLASS A	1,070	176.61	188,972.70	
SALESFORCE.COM INC	13,900	231.23	3,214,097.00	
SERVICENOW INC	2,802	531.02	1,487,918.04	
SPLUNK INC	2,340	122.62	286,930.80	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	3,370	83.51	281,428.70	
SYNOPSYS INC	2,200	326.16	717,552.00	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	6,430	75.47	485,272.10	

		TYLER TECHNOLOGIES INC	583	480.52	280,143.16	
		UNITY SOFTWARE INC	780	117.92	91,977.60	
		VMWARE INC - CLASS A	2,984	125.18	373,537.12	
		WORKDAY INC-CLASS A	2,730	254.31	694,266.30	
		ZENDESK INC	1,640	100.41	164,672.40	
		ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	3,070	159.72	490,340.40	
		ZSCALER INC	1,190	254.74	303,140.60	
		ARISTA NETWORKS INC	3,350	129.74	434,629.00	
		CISCO SYSTEMS	59,840	61.36	3,671,782.40	
		F5 INC	920	236.13	217,239.60	
		JUNIPER NETWORKS INC	4,600	34.64	159,344.00	
		MOTOROLA SOLUTIONS INC	2,460	251.13	617,779.80	
		APPLE INC	235,450	173.07	40,749,331.50	
		DELL TECHNOLOGIES-C	3,800	60.53	230,014.00	
		HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	18,700	17.56	328,372.00	
		HP INC	17,600	38.42	676,192.00	
		NETAPP INC	3,110	95.41	296,725.10	
		SEAGATE TECHNOLOGY	3,010	109.20	328,692.00	
		WESTERN DIGITAL CORP	4,230	66.64	281,887.20	
		AMPHENOL CORP-CL A	8,640	81.61	705,110.40	
		ARROW ELECTRS INC	1,050	134.96	141,708.00	
		CDW CORPORATION	1,980	191.64	379,447.20	
		COGNEX CORP	2,460	70.66	173,823.60	
		CORNING INC	11,480	37.09	425,793.20	
		IPG PHOTONICS CORP	540	161.25	87,075.00	
		KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	2,730	187.14	510,892.20	
		TE CONNECTIVITY LTD	4,770	160.74	766,729.80	
		TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	661	420.48	277,937.28	
		TRIMBLE INC	3,490	75.92	264,960.80	
		ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	795	528.00	419,760.00	
		ADVANCED MICRO DEVICES	17,200	136.88	2,354,336.00	
		ANALOG DEVICES INC	7,590	172.00	1,305,480.00	
		APPLIED MATERIALS	12,790	167.00	2,135,930.00	
		BROADCOM INC	5,827	596.37	3,475,047.99	
		ENPHASE ENERGY INC	1,840	142.84	262,825.60	

		ENTEGRIS INC	1,930	133.62	257,886.60
		INTEL CORP	57,570	55.70	3,206,649.00
		KLA CORP	2,180	445.00	970,100.00
		LAM RESEARCH	2,005	729.82	1,463,289.10
		MARVELL TECHNOLOGY INC	11,590	83.00	961,970.00
		MICROCHIP TECHNOLOGY	7,670	84.29	646,504.30
		MICRON TECHNOLOGY	15,910	97.36	1,548,997.60
		MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	630	438.18	276,053.40
		NVIDIA CORP	35,580	269.42	9,585,963.60
		NXP SEMICONDUCTORS NV	3,820	225.29	860,607.80
		ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	6,140	66.20	406,468.00
		QORVO INC	1,530	148.73	227,556.90
		QUALCOMM INC	16,000	188.69	3,019,040.00
		SKYWORKS SOLUTIONS INC	2,300	155.65	357,995.00
		SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	770	253.83	195,449.10
		TERADYNE INC	2,420	164.57	398,259.40
		TEXAS INSTRUMENTS INC	13,090	187.01	2,447,960.90
		XILINX INC	3,560	198.45	706,482.00
		AT & T INC	101,200	27.18	2,750,616.00
		LIBERTY GLOBAL PLC-A	2,300	28.30	65,090.00
		LIBERTY GLOBAL PLC-C	4,600	28.66	131,836.00
		LUMEN TECHNOLOGIES INC	13,200	12.34	162,888.00
		VERIZON COMMUNICATIONS	58,750	53.28	3,130,200.00
		T-MOBILE US INC	8,960	108.52	972,339.20
		ALLIANT ENERGY CORP	3,670	60.07	220,456.90
		AMERICAN ELECTRIC POWER	7,230	90.98	657,785.40
		DUKE ENERGY CORP	10,840	104.04	1,127,793.60
		EDISON INTERNATIONAL	5,260	63.75	335,325.00
		ENTERGY CORP	2,790	111.07	309,885.30
		EVERGY INC	3,150	65.84	207,396.00
		EVERSOURCE ENERGY	5,000	87.38	436,900.00
		EXELON CORPORATION	14,120	56.24	794,108.80
		FIRSTENERGY CORP	7,560	41.57	314,269.20
		NEXTERA ENERGY INC	27,810	83.20	2,313,792.00
		NRG ENERGY INC	3,690	40.89	150,884.10

		PG&E CORP	20,300	13.01	264,103.00
		PPL CORPORATION	11,000	29.97	329,670.00
		SOUTHERN CO.	15,240	68.66	1,046,378.40
		XCEL ENERGY INC	7,560	68.97	521,413.20
		ATMOS ENERGY CORP	2,030	106.05	215,281.50
		UGI CORP	3,120	46.26	144,331.20
		AMEREN CORPORATION	3,670	88.09	323,290.30
		CENTERPOINT ENERGY INC	8,500	27.61	234,685.00
		CMS ENERGY CORP	4,000	63.75	255,000.00
		CONSOLIDATED EDISON INC	5,280	83.52	440,985.60
		DOMINION ENERGY INC	11,630	79.17	920,747.10
		DTE ENERGY COMPANY	2,800	119.38	334,264.00
		NISOURCE INC	5,800	28.33	164,314.00
		PUBLIC SVC ENTERPRISE	7,340	65.25	478,935.00
		SEMPRA ENERGY	4,460	137.96	615,301.60
		WEC ENERGY GROUP INC	4,590	96.25	441,787.50
		AMERICAN WATER WORKS CO INC	2,640	163.57	431,824.80
		ESSENTIAL UTILITIES INC	3,320	49.41	164,041.20
		ALLY FINANCIAL INC	5,440	52.64	286,361.60
		AMERICAN EXPRESS CO	9,550	168.40	1,608,220.00
		CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	6,380	160.56	1,024,372.80
		DISCOVER FINANCIAL SERVICES	4,420	127.54	563,726.80
		SOFI TECHNOLOGIES INC	7,400	13.20	97,680.00
		SYNCHRONY FINANCIAL	8,240	48.67	401,040.80
		UPSTART HOLDINGS INC	280	111.11	31,110.80
		AMERIPRISE FINANCIAL INC	1,630	328.58	535,585.40
		APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	4,806	68.83	330,796.98
		BANK OF NEWYORK MELLON CORP	12,040	63.60	765,744.00
		BLACKROCK INC	2,155	848.60	1,828,733.00
		BLACKSTONE INC	9,670	116.12	1,122,880.40
		CARLYLE GROUP INC/THE	2,100	51.19	107,499.00
		CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,540	118.16	181,966.40
		CME GROUP INC	5,060	223.19	1,129,341.40
		COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	540	230.03	124,216.20
		FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	540	427.11	230,639.40

		FRANKLIN RESOURCES INC	4,200	35.27	148,134.00	
		FUTU HOLDINGS LTD-ADR	700	45.51	31,857.00	
		GOLDMAN SACHS GROUP	4,810	380.94	1,832,321.40	
		INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	7,930	126.60	1,003,938.00	
		INVESCO LTD	4,600	24.89	114,494.00	
		KKR & CO INC-A	7,400	69.40	513,560.00	
		MARKETAXESS HOLDINGS INC	513	371.54	190,600.02	
		MOODYS CORP	2,360	353.55	834,378.00	
		MORGAN STANLEY	19,380	98.88	1,916,294.40	
		MSCI INC	1,190	526.74	626,820.60	
		NASDAQ INC	1,760	186.14	327,606.40	
		NORTHERN TRUST CORP	2,750	133.62	367,455.00	
		RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	2,700	108.44	292,788.00	
		ROBINHOOD MARKETS INC -A	2,600	15.17	39,442.00	
		S&P GLOBAL INC	3,406	432.36	1,472,618.16	
		SCHWAB(CHARLES)CORP	20,480	95.53	1,956,454.40	
		SEI INVESTMENTS COMPANY	1,860	62.65	116,529.00	
		STATE STREET CORP	5,310	103.77	551,018.70	
		T ROWE PRICE GROUP INC	3,280	174.97	573,901.60	
		TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,550	91.71	142,150.50	
		AES CORP	9,700	23.06	223,682.00	
		VISTRA CORP	5,500	22.59	124,245.00	
		CERNER CORP	4,260	92.21	392,814.60	
		TELADOC HEALTH INC	1,910	79.57	151,978.70	
		VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	1,950	223.85	436,507.50	
		10X GENOMICS INC-CLASS A	1,080	104.00	112,320.00	
		AGILENT TECHNOLOGIES INC	4,310	144.68	623,570.80	
		AVANTOR INC	7,200	37.71	271,512.00	
		BIO TECHNE CORP	548	390.11	213,780.28	
		BIO-RAD LABORATORIES-A	310	628.23	194,751.30	
		CHARLES RIVER LABORATORIES	710	355.01	252,057.10	
		DANAHER CORP	9,110	293.31	2,672,054.10	
		ILLUMINA INC	2,105	405.14	852,819.70	
		IQVIA HOLDINGS INC	2,770	247.34	685,131.80	
		METTLER-TOLEDO INTL	329	1,512.76	497,698.04	
			1,540	178.47	274,843.80	

		PERKINELMER INC				
		THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	5,585	594.80	3,321,958.00	
		WATERS CORP	900	333.73	300,357.00	
		WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	1,102	379.78	418,517.56	
		BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	1,950	88.95	173,452.50	
		CLARIVATE PLC	4,700	18.00	84,600.00	
		COSTAR GROUP INC	5,730	74.53	427,056.90	
		EQUIFAX INC	1,740	249.50	434,130.00	
		IHS MARKIT LTD	5,470	121.77	666,081.90	
		JACOBS ENGINEERING GROUP INC	1,890	132.92	251,218.80	
		LEIDOS HOLDINGS INC	1,880	94.07	176,851.60	
		ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	1,690	114.38	193,302.20	
		TRUNSUNION	2,650	108.49	287,498.50	
		VERISK ANALYTICS INC	2,240	198.15	443,856.00	
		CBRE GROUP INC	4,870	103.83	505,652.10	
		HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	18,400	5.45	100,280.00	
		ZILLOW GROUP INC - A	860	54.65	46,999.00	
		ZILLOW GROUP INC - C	2,340	55.35	129,519.00	
		CABLE ONE INC	77	1,559.82	120,106.14	
		CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	1,868	607.69	1,135,164.92	
		COMCAST CORP-CL A	65,010	51.68	3,359,716.80	
		DISCOVERY INC - A	2,030	31.18	63,295.40	
		DISCOVERY INC - C	3,900	30.40	118,560.00	
		DISH NETWORK CORP-A	3,500	36.19	126,665.00	
		FOX CORP-CLASS A	4,980	41.02	204,279.60	
		FOX CORP-CLASS B	1,900	37.70	71,630.00	
		INTERPUBRIC GROUP	5,800	38.06	220,748.00	
		LIBERTY BROADBAND CORP-A	390	147.26	57,431.40	
		LIBERTY BROADBAND CORP-C	2,200	150.93	332,046.00	
		LIBERTY SIRIUS GROUP-C	2,328	48.66	113,280.48	
		LIBERTY SIRIUSXM GROUP	1,160	48.63	56,410.80	
		NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	5,400	22.72	122,688.00	
		OMNICOM GROUP	3,000	79.60	238,800.00	
		SIRIUS XM HOLDINGS INC	16,000	6.18	98,880.00	
		VIACOMCBS INC-CLASS B	8,650	36.82	318,493.00	
			11,200	65.39	732,368.00	

		ACTIVISION BLIZZARD INC				
		AMC ENTERTAINMENT HLDS-CL A	7,180	20.57	147,692.60	
		DISNEY (WALT) CO	25,810	151.94	3,921,571.40	
		ELECTRONIC ARTS	4,060	130.44	529,586.40	
		LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	2,700	62.96	169,992.00	
		LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	2,380	114.81	273,247.80	
		NETFLIX INC	6,285	525.69	3,303,961.65	
		ROKU INC	1,630	167.48	272,992.40	
		SEA LTD-ADR	1,990	175.03	348,309.70	
		TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	1,680	152.58	256,334.40	
		ALPHABET INC-CL A	4,286	2,789.61	11,956,268.46	
		ALPHABET INC-CL C	4,101	2,795.73	11,465,288.73	
		IAC/INTERACTIVECORP	1,160	131.38	152,400.80	
		MATCH GROUP INC	3,720	121.15	450,678.00	
		META PLATFORMS INC	33,930	331.90	11,261,367.00	
		PINTEREST INC- CLASS A	7,920	32.83	260,013.60	
		SNAP INC-A	15,130	38.04	575,545.20	
		TWITTER INC	11,520	38.44	442,828.80	
		ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC-A	3,210	51.44	165,122.40	
	小計	銘柄数：606			582,852,237.45 (66,643,324,830)	
		組入時価比率：69.0%			72.9%	
	カナダドル	CAMECO CORP	6,000	28.31	169,860.00	
		CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	16,590	65.18	1,081,336.20	
		CENOVUS ENERGY INC	17,700	18.64	329,928.00	
		ENBRIDGE INC	28,500	52.30	1,490,550.00	
		IMPERIAL OIL	3,700	50.98	188,626.00	
		KEYERA CORP	3,200	28.58	91,456.00	
		PARKLAND CORP	2,100	35.26	74,046.00	
		PEMBINA PIPELINE CORP	8,100	40.43	327,483.00	
		SUNCOR ENERGY INC	20,700	35.45	733,815.00	
		TC ENERGY CORP	13,680	62.80	859,104.00	
		TOURMALINE OIL CORP	4,700	45.31	212,957.00	
		NUTRIEN LTD	8,260	90.31	745,960.60	
		CCL INDUSTRIES INC - CL B	2,260	67.01	151,442.60	

AGNICO EAGLE MINES LTD	3,560	64.51	229,655.60	
BARRICK GOLD	25,800	23.44	604,752.00	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	8,600	34.71	298,506.00	
FRANCO-NEVADA CORP	2,760	163.23	450,514.80	
IVANHOE MINES LTD-CL A	9,400	11.33	106,502.00	
KINROSS GOLD CORP	18,000	7.00	126,000.00	
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	3,710	50.72	188,171.20	
LUNDIN MINING CORP	9,600	10.72	102,912.00	
PAN AMERICAN SILVER CORP	3,200	28.84	92,288.00	
TECK RESOURCES LTD-CLS B	7,000	42.59	298,130.00	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	6,571	49.76	326,972.96	
WEST FRASER TIMBER	1,460	122.10	178,266.00	
CAE INC	4,300	33.12	142,416.00	
WSP GLOBAL INC	1,760	170.80	300,608.00	
BALLARD POWER SYSTEMS INC	2,700	13.80	37,260.00	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	1,200	106.02	127,224.00	
GFL ENVIRONMENTAL INC - SUB VT	2,300	42.89	98,647.00	
RITCHIE BROS. AUCTIONEERS	1,660	77.67	128,932.20	
AIR CANADA	2,000	22.85	45,700.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	9,980	154.97	1,546,600.60	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	13,590	97.33	1,322,714.70	
TFI INTERNATIONAL INC	1,270	121.20	153,924.00	
MAGNA INTERNATIONAL INC	4,190	111.74	468,190.60	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	2,700	51.13	138,051.00	
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	4,080	71.77	292,821.60	
CANADIAN TIRE CORP LTD A	820	184.49	151,281.80	
DOLLARAMA INC	4,030	63.00	253,890.00	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	11,600	51.38	596,008.00	
EMPIRE CO LTD A	2,100	37.69	79,149.00	
LOBLAW COMPANIES	2,520	99.20	249,984.00	
METRO INC	3,550	66.77	237,033.50	
WESTON(GEORGE)LTD	1,170	140.07	163,881.90	
SAPUTO INC	3,100	28.45	88,195.00	
BAUSCH HEALTH COS INC	4,600	33.94	156,124.00	
CANOPY GROWTH CORP	2,800	10.53	29,484.00	

		BANK OF MONTREAL	9,270	148.16	1,373,443.20
		BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	17,470	92.29	1,612,306.30
		CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	6,310	165.10	1,041,781.00
		NATIONAL BANK OF CANADA	4,650	101.31	471,091.50
		ROYAL BANK OF CANADA	20,190	147.29	2,973,785.10
		TORONTO DOMINION BANK	25,810	102.46	2,644,492.60
		FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	371	637.49	236,508.79
		GREAT-WEST LIFECO INC	3,800	39.03	148,314.00
		IA FINANCIAL CORP INC	1,500	79.41	119,115.00
		INTACT FINANCIAL CORP	2,510	160.59	403,080.90
		MANULIFE FINANCIAL CORP	28,100	25.98	730,038.00
		POWER CORPORATION OF CANADA	8,200	42.83	351,206.00
		SUN LIFE FINANCIAL INC	8,510	72.18	614,251.80
		CGI INC	3,060	107.62	329,317.20
		NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	850	83.56	71,026.00
		SHOPIFY INC - CLASS A	1,603	1,382.07	2,215,458.21
		BLACKBERRY LTD	7,400	11.37	84,138.00
		CONSTELLATION SOFTWARE INC	292	2,126.08	620,815.36
		LIGHTSPEED COMMERCE INC	1,470	45.92	67,502.40
		OPEN TEXT CORP	3,700	59.55	220,335.00
		BCE INC	1,020	66.45	67,779.00
		TELUS CORP	5,200	29.82	155,064.00
		ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	4,790	61.96	296,788.40
		EMERA INC	3,540	60.28	213,391.20
		FORTIS INC	6,450	58.88	379,776.00
		HYDRO ONE LTD	4,300	31.67	136,181.00
		ALTAGAS LTD	3,600	27.08	97,488.00
		ALGONQUIN POWER & UTILITIES	10,300	17.36	178,808.00
		CANADIAN UTILITIES LTD A	2,000	35.55	71,100.00
		BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	20,280	71.66	1,453,264.80
		IGM FINANCIAL INC	1,400	47.85	66,990.00
		ONEX CORPORATION	1,200	96.38	115,656.00
		TMX GROUP LTD	730	127.10	92,783.00
		BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	1,800	41.81	75,258.00
			3,240	35.25	114,210.00

		NORTHLAND POWER INC				
		THOMSON REUTERS CORP	2,550	137.66	351,033.00	
		FIRSTSERVICE CORP	580	207.17	120,158.60	
		QUEBECOR INC-CL B	2,500	30.65	76,625.00	
		SHAW COMMUNICATIONS INC-B	6,000	37.87	227,220.00	
	小計	銘柄数：87			36,884,936.22	
					(3,363,537,333)	
		組入時価比率：3.5%			3.7%	
	ユーロ	TENARIS SA	7,000	10.26	71,820.00	
		ENI SPA	35,100	13.16	461,916.00	
		GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	6,600	9.80	64,706.40	
		NESTE OYJ	6,000	45.19	271,140.00	
		OMV AG	2,080	53.80	111,904.00	
		REPSOL SA	20,900	11.24	234,957.80	
		TOTALENERGIES SE	35,500	49.53	1,758,492.50	
		AIR LIQUIDE SA	6,680	154.74	1,033,663.20	
		AKZO NOBEL	2,790	96.92	270,406.80	
		ARKEMA	820	132.75	108,855.00	
		BASF SE	12,920	68.11	879,981.20	
		COVESTRO AG	2,710	55.64	150,784.40	
		EVONIK INDUSTRIES AG	2,700	28.86	77,922.00	
		FUCHS PETROLUB SE-PREF	1,190	38.30	45,577.00	
		KONINKLIJKE DSM NV	2,530	176.30	446,039.00	
		LANXESS	1,270	58.18	73,888.60	
		SOLVAY SA	1,010	105.70	106,757.00	
		SYMRISE AG	1,750	116.55	203,962.50	
		UMICORE	2,710	33.78	91,543.80	
		CRH PLC	10,870	46.57	506,215.90	
		HEIDELBERGCEMENT AG	2,190	65.02	142,393.80	
		SMURFIT KAPPA GROUP PLC	3,570	47.80	170,646.00	
		ARCELORMITTAL	10,000	32.43	324,350.00	
		VOESTALPINE AG	1,680	34.02	57,153.60	
		STORA ENSO OYJ-R	8,600	16.82	144,695.00	
		UPM-KYMMENE OYJ	7,800	34.49	269,022.00	
		AIRBUS SE	8,310	117.34	975,095.40	
		DASSAULT AVIATION SA	260	104.60	27,196.00	

MTU AERO ENGINES AG	780	196.30	153,114.00	
SAFRAN SA	4,770	112.80	538,056.00	
THALES SA	1,580	80.60	127,348.00	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	7,350	66.33	487,525.50	
KINGSPAN GROUP PLC	2,170	91.50	198,555.00	
ACS ACTIVIDADES DE CONST-RTS	3,600	0.48	1,755.00	
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	3,600	23.99	86,364.00	
BOUYGUES	3,100	32.68	101,308.00	
EIFFAGE SA	1,250	94.68	118,350.00	
FERROVIAL SA	6,934	26.43	183,265.62	
VINCI	7,760	98.47	764,127.20	
LEGRAND SA	3,890	97.58	379,586.20	
PRYSMIAN SPA	3,700	33.29	123,173.00	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	7,760	162.98	1,264,724.80	
SIEMENS ENERGY AG	5,900	22.32	131,688.00	
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA	3,000	19.08	57,255.00	
SIEMENS AG	10,830	145.86	1,579,663.80	
ALSTOM	4,590	33.75	154,912.50	
CNH INDUSTRIAL NV	15,100	14.40	217,515.50	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	6,105	34.97	213,491.85	
GEA GROUP AG	2,180	42.87	93,456.60	
KION GROUP AG	1,100	91.74	100,914.00	
KNORR-BREMSE AG	1,030	90.50	93,215.00	
KONE OYJ	4,820	59.48	286,693.60	
RATIONAL AG	73	791.00	57,743.00	
WARTSILA OYJ	6,600	12.50	82,533.00	
BRENNTAG SE	2,180	77.78	169,560.40	
IMCD NV	850	161.75	137,487.50	
DEUTSCHE POST AG-REG	13,930	54.13	754,030.90	
INPOST SA	2,800	8.07	22,615.60	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	9,000	7.24	65,169.00	
ADP	460	127.15	58,489.00	
AENA SME SA	1,120	149.00	166,880.00	
ATLANTIA SPA	6,900	17.40	120,060.00	
GETLINK	6,100	14.32	87,352.00	

		CONTINENTAL AG	1,610	96.67	155,638.70
		FAURECIA	1,661	43.86	72,851.46
		MICHELIN (CGDE)	2,450	154.80	379,260.00
		VALEO SA	3,300	27.21	89,793.00
		BAYER MOTOREN WERK	4,720	99.32	468,790.40
		BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	760	83.85	63,726.00
		DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	12,040	74.79	900,471.60
		FERRARI NV	1,830	213.40	390,522.00
		PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	2,150	88.66	190,619.00
		RENAULT SA	2,700	33.54	90,571.50
		STELLANTIS NV	28,400	18.97	538,861.60
		VOLKSWAGEN AG	463	277.00	128,251.00
		VOLKSWAGEN AG-PREF	2,650	193.10	511,715.00
		SEB SA	440	130.50	57,420.00
		ADIDAS AG	2,740	252.35	691,439.00
		ESSILORLUXOTTICA	4,030	170.62	687,598.60
		HERMES INTERNATIONAL	458	1,298.50	594,713.00
		KERING SA	1,082	665.50	720,071.00
		LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	3,941	675.40	2,661,751.40
		MONCLER SPA	2,990	56.86	170,011.40
		PUMA SE	1,510	93.16	140,671.60
		ACCOR SA	2,250	32.13	72,292.50
		FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	2,420	135.75	328,515.00
		LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	1,200	37.64	45,168.00
		SODEXO	1,380	82.46	113,794.80
		DELIVERY HERO SE	2,320	78.52	182,166.40
		JUST EAT TAKEAWAY.COM NV	2,510	47.81	120,015.65
		PROSUS NV	13,420	77.34	1,037,902.80
		ZALANDO SE	3,160	65.56	207,169.60
		INDITEX SA	15,200	27.77	422,104.00
		CARREFOUR SUPERMARCHE	8,700	17.66	153,685.50
		COLRUYT SA	680	37.18	25,282.40
		HELLOFRESH SE	2,380	56.26	133,898.80
		JERONIMO MARTINS	4,500	20.92	94,140.00
		KESKO OYJ-B SHS	3,900	27.29	106,431.00

KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	14,700	30.35	446,145.00	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	10,660	58.98	628,726.80	
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV	7,800	11.48	89,583.00	
HEINEKEN HOLDING NV	1,580	84.45	133,431.00	
HEINEKEN NV	3,740	103.20	385,968.00	
PERNOD RICARD SA	3,030	198.10	600,243.00	
REMY COINTREAU	280	187.30	52,444.00	
DANONE	9,110	57.87	527,195.70	
JDE PEET'S BV	1,700	26.47	45,007.50	
KERRY GROUP PLC-A	2,170	112.60	244,342.00	
HENKEL AG & CO KGAA	1,480	76.85	113,738.00	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	2,480	82.34	204,203.20	
BEIERSDORF AG	1,430	90.72	129,729.60	
LOREAL-ORD	3,550	379.40	1,346,870.00	
BIOMERIEUX	610	103.55	63,165.50	
CARL ZEISS MEDITEC AG-BR	560	147.40	82,544.00	
DIASORIN SPA	330	146.10	48,213.00	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	12,700	30.07	381,952.50	
SARTORIUS AG-VORZUG	370	456.00	168,720.00	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	4,050	59.58	241,299.00	
AMPLIFON SPA	1,800	40.52	72,936.00	
FRESENIUS MEDICAL CARE	2,990	58.96	176,290.40	
FRESENIUS SE & CO KGAA	5,820	37.35	217,406.10	
ORPEA	670	88.48	59,281.60	
ARGENX SE	660	249.50	164,670.00	
GRIFOLS SA	4,200	17.07	71,694.00	
BAYER AG-REG	13,770	52.59	724,164.30	
IPSEN	520	82.98	43,149.60	
MERCK KGAA	1,880	191.15	359,362.00	
ORION OYJ	1,300	35.35	45,955.00	
RECORDATI SPA	1,620	53.94	87,382.80	
SANOFI	16,080	90.62	1,457,169.60	
UCB SA	1,870	88.52	165,532.40	
ABN AMRO BANK NV-CVA	6,100	14.56	88,828.20	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	92,900	5.76	535,661.40	

		S.A.				
		BANCO SANTANDER SA	250,000	3.16	791,625.00	
		BNP PARIBAS	15,850	66.30	1,050,855.00	
		CAIXABANK	60,600	2.85	173,134.20	
		COMMERZBANK AG	14,500	7.43	107,749.50	
		CREDIT AGRICOLE SA	17,600	13.77	242,492.80	
		ERSTE GROUP BANK AG	4,860	43.79	212,819.40	
		FINECOBANK BANCA FINECO SPA	8,400	15.80	132,762.00	
		ING GROEP NV	56,300	13.52	761,176.00	
		INTESA SANPAOLO	233,000	2.56	596,946.00	
		KBC GROEP NV	3,560	82.92	295,195.20	
		MEDIOBANCA S.P.A.	8,700	10.38	90,349.50	
		RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	1,900	25.70	48,830.00	
		SOCIETE GENERALE	12,000	34.23	410,820.00	
		UNICREDIT SPA	29,600	13.54	400,784.00	
		EURAZEO SE	620	79.00	48,980.00	
		EXOR NV	1,500	77.90	116,850.00	
		GROUPE BRUXELLES LAM	1,600	97.52	156,032.00	
		SOFINA SA	220	386.00	84,920.00	
		WENDEL	420	102.20	42,924.00	
		AEGON NV	25,000	5.06	126,550.00	
		AGEAS	2,600	49.00	127,400.00	
		ALLIANZ SE-REG	5,820	227.00	1,321,140.00	
		ASSICURAZIONI GENERALI	16,100	18.44	296,884.00	
		AXA SA	27,200	28.29	769,488.00	
		CNP ASSURANCES	2,440	21.83	53,265.20	
		HANNOVER RUECK SE	860	176.10	151,446.00	
		MUENCHENER RUECKVER AG-REG	2,030	273.20	554,596.00	
		NN GROUP NV	4,000	51.54	206,160.00	
		POSTE ITALIANE SPA	7,400	11.60	85,840.00	
		SAMPO OYJ-A SHS	7,110	44.93	319,452.30	
		ADYEN NV	277	1,772.00	490,844.00	
		AMADEUS IT GROUP SA	6,500	62.84	408,460.00	
		BECHTLE AG	1,200	55.16	66,192.00	
		CAPGEMINI SA	2,330	198.70	462,971.00	
		EDENRED	3,300	41.27	136,191.00	

NEXI SPA	7,200	13.53	97,452.00	
WORLDLINE SA	3,370	47.47	159,973.90	
DASSAULT SYSTEMES SE	9,250	45.47	420,643.75	
NEMETSCHEK SE	890	84.28	75,009.20	
SAP SE	14,790	120.48	1,781,899.20	
NOKIA OYJ	74,800	5.12	383,350.00	
ASM INTERNATIONAL NV	638	359.70	229,488.60	
ASML HOLDING NV	5,873	642.20	3,771,640.60	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	18,330	39.24	719,360.85	
STMICROELECTRONICS NV	9,930	42.96	426,592.80	
CELLNEX TELECOM SA	7,220	42.35	305,767.00	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	46,800	15.96	747,021.60	
ELISA OYJ	2,200	52.52	115,544.00	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	5,000	9.56	47,830.00	
KONINKLIJKE KPN NV	50,600	2.80	141,933.00	
ORANGE SA	28,900	9.96	288,046.30	
PROXIMUS	2,400	17.76	42,624.00	
TELECOM ITALIA SPA	157,000	0.45	70,854.10	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	15,000	2.51	37,740.00	
TELEFONICA SA	75,875	4.03	305,928.00	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	1,500	34.75	52,125.00	
ELECTRICITE DE FRANCE	6,400	8.84	56,576.00	
ELIA GROUP SA/NV	510	113.10	57,681.00	
ENDESA S.A.	4,600	19.19	88,297.00	
ENEL SPA	117,100	6.80	797,099.70	
ENERGIAS DE PORTUGAL	39,200	4.49	176,282.40	
FORTUM OYJ	6,600	25.69	169,554.00	
IBERDROLA SA	80,600	9.93	800,519.20	
IBERDROLA SA-RTS	80,600	0.16	13,331.24	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	6,600	17.78	117,348.00	
TERNA SPA	21,200	6.84	145,177.60	
VERBUND AG	1,060	94.95	100,647.00	
ENAGAS SA	3,700	20.15	74,555.00	
NATURGY ENERGY GROUP SA	3,100	29.13	90,303.00	
SNAM SPA	27,792	5.11	142,072.70	

	E.ON SE	32,400	12.28	397,936.80	
	ENGIE	26,400	13.88	366,590.40	
	RWE AG	9,310	36.26	337,580.60	
	SUEZ	5,000	19.83	99,175.00	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	9,598	32.30	310,015.40	
	AMUNDI SA	910	73.40	66,794.00	
	DEUTSCHE BANK AG-REG	30,100	11.95	359,815.40	
	DEUTSCHE BOERSE AG	2,740	154.00	421,960.00	
	EURONEXT NV	1,300	84.90	110,370.00	
	EDP RENOVAVEIS SA	3,900	19.18	74,802.00	
	UNIPER SE	1,300	40.71	52,923.00	
	EUROFINS SCIENTIFIC SE	1,880	92.42	173,749.60	
	QIAGEN N.V.	3,460	41.96	145,181.60	
	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	391	367.00	143,497.00	
	BUREAU VERITAS SA	4,200	27.63	116,046.00	
	RANDSTAD NV	1,710	62.00	106,020.00	
	TELEPERFORMANCE	853	354.70	302,559.10	
	WOLTERS KLUWER	3,700	92.60	342,620.00	
	AROUNDTOWN SA	14,500	5.65	82,012.00	
	LEG IMMOBILIEN SE	980	117.45	115,101.00	
	VONOVIA SE	10,543	48.27	508,910.61	
	PUBLICIS GROUPE	3,130	60.66	189,865.80	
	VIVENDI SE	11,900	12.00	142,800.00	
	BOLLORE	13,000	4.79	62,296.00	
	UBISOFT ENTERTAINMENT	1,180	46.01	54,291.80	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	9,980	23.48	234,330.40	
	SCOUT24 SE	1,320	58.18	76,797.60	
小計	銘柄数：230 組入時価比率：9.6%			70,995,814.33 (9,261,403,979) 10.2%	
英ポンド	BP PLC	284,000	3.88	1,103,908.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	57,900	18.20	1,054,127.40	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	51,900	18.22	945,929.40	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	2,080	84.24	175,219.20	
	JOHNSON MATTHEY PLC	2,600	19.65	51,090.00	

ANGLO AMERICAN PLC	18,110	33.06	598,716.60	
ANTOFAGASTA PLC	5,400	13.79	74,466.00	
BHP GROUP PLC	30,500	23.78	725,442.50	
EVRAZ PLC	7,600	5.79	44,064.80	
GLENCORE PLC	144,400	4.03	582,365.20	
RIO TINTO PLC-REG	16,160	53.92	871,347.20	
MONDI PLC	7,200	18.75	135,036.00	
BAE SYSTEMS PLC	44,200	5.79	256,271.60	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	124,000	1.25	155,297.60	
DCC PLC	1,370	62.46	85,570.20	
MELROSE INDUSTRIES PLC	59,400	1.69	100,415.70	
SMITHS GROUP PLC	5,700	16.00	91,228.50	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	1,040	134.30	139,672.00	
ASHTEAD GROUP PLC	6,510	56.94	370,679.40	
BUNZLE	4,700	26.94	126,618.00	
FERGUSON PLC	3,100	124.55	386,105.00	
RENTOKIL INTIAL PLC	26,200	5.18	135,925.60	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	14,500	6.77	98,223.00	
PERSIMMON PLC	4,690	25.49	119,548.10	
TAYLOR WIMPEY PLC	55,000	1.53	84,672.50	
THE BERKELEY GRP HOLDINGS	1,662	44.57	74,075.34	
BURBERRY GROUP PLC	6,000	17.19	103,140.00	
COMPASS GROUP PLC	24,900	17.18	427,906.50	
ENTAIN PLC	8,600	17.06	146,759.00	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	2,680	48.77	130,703.60	
WHITBREAD PLC	2,900	30.91	89,639.00	
NEXT PLC	2,000	74.28	148,560.00	
JD SPORTS FASHION PLC	38,000	1.93	73,340.00	
KINGFISHER PLC	30,100	3.29	99,089.20	
OCADO GROUP PLC	7,200	14.45	104,040.00	
SAINSBURY	25,000	2.88	72,175.00	
TESCO PLC	113,000	2.85	322,050.00	
COCA-COLA HBC AG-DI	2,800	26.45	74,060.00	
DIAGEO PLC	33,030	37.17	1,227,890.25	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	4,900	21.17	103,733.00	

BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	31,300	30.33	949,329.00	
IMPERIAL BRANDS PLC	13,200	17.09	225,654.00	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	10,290	61.95	637,465.50	
UNILEVER PLC	36,740	39.36	1,446,270.10	
SMITH & NEPHEW PLC	12,200	12.60	153,781.00	
NMC HEALTH PLC	800	0.02	16.00	
ASTRAZENECA PLC	21,960	85.44	1,876,262.40	
GLAXOSMITHKLINE PLC	71,100	16.41	1,166,751.00	
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	2,800	20.56	57,568.00	
BARCLAYS PLC	236,000	2.15	508,580.00	
HSBC HOLDINGS PLC	289,100	5.16	1,493,490.60	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,026,000	0.54	563,992.20	
NATWEST GROUP PLC	83,000	2.49	207,085.00	
STANDARD CHARTERED PLC	36,000	5.23	188,352.00	
M&G PLC	39,000	2.13	83,421.00	
ADMIRAL GROUP PLC	2,850	31.11	88,663.50	
AVIVA PLC	54,600	4.36	238,110.60	
LEGAL & GENERAL	82,000	2.97	243,540.00	
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	8,100	6.78	54,918.00	
PRUDENTIAL PLC	37,800	13.16	497,637.00	
AVEVA GROUP PLC	1,582	29.53	46,716.46	
SAGE GROUP PLC (THE)	13,900	7.98	110,949.80	
HALMA PLC	5,350	26.57	142,149.50	
BT GROUP PLC	133,000	1.79	238,868.00	
VODAFONE GROUP PLC	395,000	1.18	467,206.00	
SSE PLC	15,300	15.76	241,204.50	
NATIONAL GRID PLC	52,200	10.81	564,282.00	
SEVERN TRENT PLC	3,400	28.91	98,294.00	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	9,400	10.66	100,204.00	
3I GROUP PLC	14,300	14.15	202,416.50	
ABRDN PLC	34,000	2.42	82,450.00	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	4,600	13.39	61,617.00	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	4,770	74.24	354,124.80	
SCHRODERS PLC	1,990	34.49	68,635.10	
ST JAMES S PLACE PLC	7,700	16.44	126,588.00	

		EXPERIAN PLC	12,880	30.77	396,317.60	
		INTERTEK GROUP PLC	2,190	53.66	117,515.40	
		RELX PLC	27,900	21.96	612,684.00	
		INFORMA PLC	21,300	5.56	118,428.00	
		PEARSON	10,800	6.04	65,275.20	
		WPP PLC	16,600	11.88	197,291.00	
		AUTO TRADER GROUP PLC	14,800	6.87	101,764.80	
	小計	銘柄数：82 組入時価比率：4.4%			26,904,968.95 (4,206,591,895) 4.6%	
	スイスフラン	CLARIANT AG-REG	3,200	19.53	62,512.00	
		EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	91	958.50	87,223.50	
		GIVAUDAN-REG	133	4,243.00	564,319.00	
		SIKA AG-REG	2,050	330.60	677,730.00	
		HOLCIM LTD	7,550	52.00	392,600.00	
		GEBERIT AG-REG	513	651.60	334,270.80	
		ABB LTD	23,100	33.91	783,321.00	
		SCHINDLER HOLDING AG-REG	290	226.40	65,656.00	
		SCHINDLER HOLDING-PART CERT	550	228.20	125,510.00	
		VAT GROUP AG	401	392.80	157,512.80	
		KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	730	260.20	189,946.00	
		CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	7,500	131.10	983,250.00	
		THE SWATCH GROUP AG-B	410	285.80	117,178.00	
		THE SWATCH GROUP AG-REG	550	54.60	30,030.00	
		BARRY CALLEBAUT AG	52	2,236.00	116,272.00	
		CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	16	11,280.00	180,480.00	
		CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	2	111,600.00	223,200.00	
		NESTLE SA-REG	40,020	120.84	4,836,016.80	
		ALCON INC	7,090	71.18	504,666.20	
		SONOVA HOLDING AG-REG	750	321.40	241,050.00	
		STRAUMANN HOLDING AG-REG	145	1,651.00	239,395.00	
		NOVARTIS AG-REG	31,070	82.32	2,557,682.40	
		ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	9,980	365.00	3,642,700.00	
		ROCHE HOLDINGS AG-BEARER	480	396.20	190,176.00	
		VIFOR PHARMA AG	620	161.15	99,913.00	
			580	161.10	93,438.00	

		BALOISE HOLDING AG				
		SWISS LIFE HOLDING AG	446	607.00	270,722.00	
		SWISS RE LTD	4,390	95.72	420,210.80	
		ZURICH INSURANCE GROUP AG	2,116	434.90	920,248.40	
		TEMENOS AG-REG	960	119.00	114,240.00	
		LOGITECH INTERNATIONAL-REG	2,400	76.52	183,648.00	
		SWISSCOM AG-REG	365	518.00	189,070.00	
		CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	38,700	9.54	369,430.20	
		JULIUS BAER GROUP LTD	3,000	62.86	188,580.00	
		PARTNERS GROUP HOLDING AG	329	1,365.00	449,085.00	
		UBS GROUP AG	49,400	17.81	880,061.00	
		BACHEM HOLDING AG-REG B	99	549.00	54,351.00	
		LONZA AG-REG	1,074	646.20	694,018.80	
		ADECCO GROUP AG-REG	2,210	48.85	107,958.50	
		SGS SA-REG	85	2,864.00	243,440.00	
		SWISS PRIME SITE-REG	1,060	88.75	94,075.00	
	小計	銘柄数：41			22,675,187.20	
					(2,835,078,655)	
		組入時価比率：2.9%			3.1%	
	スウェーデンクローナ	LUNDIN ENERGY AB	3,100	350.80	1,087,480.00	
		BOLIDEN AB	3,880	370.90	1,439,092.00	
		SVENSKA CELLULOSA AB-B	8,300	157.90	1,310,570.00	
		ASSA ABLOY AB-B	14,200	260.60	3,700,520.00	
		NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	20,500	101.90	2,088,950.00	
		SKANSKA AB-B SHS	4,700	237.00	1,113,900.00	
		INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	2,400	307.20	737,280.00	
		LIFCO AB-B SHS	3,600	213.30	767,880.00	
		ALFA LAVAL AB	4,180	333.40	1,393,612.00	
		ATLAS COPCO AB-A	9,710	581.60	5,647,336.00	
		ATLAS COPCO AB-B	5,720	495.00	2,831,400.00	
		EPIROC AB - A	9,300	213.60	1,986,480.00	
		EPIROC AB - B	5,900	178.80	1,054,920.00	
		HUSQVARNA AB-B SHS	5,700	133.10	758,670.00	
		SANDVIK AB	16,000	247.50	3,960,000.00	
		SKF AB-B SHARES	5,400	229.90	1,241,460.00	

	VOLVO AB-A SHS	2,800	222.80	623,840.00	
	VOLVO AB-B SHS	20,200	221.10	4,466,220.00	
	SECURITAS AB-B SHS	4,300	122.75	527,825.00	
	ELECTROLUX AB-B	3,300	209.00	689,700.00	
	EVOLUTION AB	2,360	1,288.00	3,039,680.00	
	HENNES&MAURITZ AB-B	9,800	175.98	1,724,604.00	
	SWEDISH MATCH AB	22,830	72.90	1,664,307.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	8,900	278.10	2,475,090.00	
	GETINGE AB-B SHS	3,460	332.80	1,151,488.00	
	NORDEA BANK ABP	46,000	115.02	5,290,920.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	22,300	127.85	2,851,055.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	21,500	103.25	2,219,875.00	
	SWEDBANK AB	13,300	184.00	2,447,200.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	1,930	294.40	568,192.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	2,000	290.00	580,000.00	
	INVESTOR AB-A SHS	7,500	216.50	1,623,750.00	
	INVESTOR AB-B SHS	26,300	208.65	5,487,495.00	
	KINNEVIK AB - B	3,430	279.70	959,371.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	1,100	481.20	529,320.00	
	SINCH AB	7,400	101.05	747,770.00	
	ERICSSON LM-B	41,400	102.44	4,241,016.00	
	HEXAGON AB-B SHS	28,700	131.45	3,772,615.00	
	TELIA CO AB	35,000	35.79	1,252,650.00	
	TELE 2 AB-B SHS	7,300	125.90	919,070.00	
	EQT AB	3,980	421.20	1,676,376.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	1,400	573.20	802,480.00	
	SAGAX AB-B	2,500	260.20	650,500.00	
	EMBRACER GROUP AB	7,200	88.50	637,200.00	
	小計銘柄数：44 組入時価比率：1.1%			84,739,159.00 (1,073,645,144) 1.2%	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	1,800	294.10	529,380.00	
	EQUINOR ASA	13,500	255.80	3,453,300.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	2,420	477.00	1,154,340.00	
	NORSK HYDRO	18,700	72.38	1,353,506.00	

	MOWI ASA	6,200	209.50	1,298,900.00	
	ORKLA ASA	11,600	87.58	1,015,928.00	
	DNB BANK ASA	13,300	214.80	2,856,840.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	2,900	226.10	655,690.00	
	TELENOR ASA	9,900	141.50	1,400,850.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	1,560	270.00	421,200.00	
	SCHIBSTED ASA-CL A	900	299.40	269,460.00	
	ADEVINTA ASA	3,500	109.00	381,500.00	
小計	銘柄数：12			14,790,894.00	
				(192,725,348)	
	組入時価比率：0.2%			0.2%	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	1,460	526.00	767,960.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	2,770	466.60	1,292,482.00	
	ROCKWOOL INTERNATIONAL A/S-B SHS	130	2,567.00	333,710.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	14,000	183.60	2,570,400.00	
	DSV A/S	2,950	1,365.50	4,028,225.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	45	22,020.00	990,900.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	84	23,700.00	1,990,800.00	
	PANDORA A/S	1,410	762.80	1,075,548.00	
	CARLSBERG B	1,460	1,123.00	1,639,580.00	
	AMBU A/S-B	2,300	154.95	356,385.00	
	COLOPLAST-B	1,660	992.40	1,647,384.00	
	DEMANT A/S	1,360	308.20	419,152.00	
	GN STORE NORD A/S	1,750	389.80	682,150.00	
	GENMAB A/S	955	2,292.00	2,188,860.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	23,870	624.70	14,911,589.00	
	DANSKE BANK AS	10,500	130.00	1,365,000.00	
	TRYG A/S	5,000	168.15	840,750.00	
	ORSTED A/S	2,760	724.40	1,999,344.00	
小計	銘柄数：18			39,100,219.00	
				(685,426,839)	
	組入時価比率：0.7%			0.8%	
豪ドル	AMPOL LTD	3,200	30.63	98,016.00	
	SANTOS LTD.	44,842	6.99	313,445.58	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	3,400	29.27	99,518.00	

WOODSIDE PETROLEUM	13,500	24.82	335,070.00	
ORICA LTD	4,800	13.34	64,032.00	
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	6,000	50.62	303,720.00	
BHP GROUP LIMITED	42,400	46.68	1,979,232.00	
BLUESCOPE STEEL LTD	7,900	21.22	167,638.00	
EVOLUTION MINING LTD	24,000	4.02	96,480.00	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	23,300	21.37	497,921.00	
NEWCREST MINING	11,400	24.71	281,694.00	
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	15,000	9.30	139,500.00	
RIO TINTO LTD	5,410	110.60	598,346.00	
SOUTH32 LTD	62,000	4.18	259,160.00	
REECE LTD	4,600	24.27	111,642.00	
BRAMBLES LTD	21,000	10.37	217,770.00	
QANTAS AIRWAYS LIMITED	15,100	5.00	75,500.00	
AURIZON HOLDINGS LTD	27,000	3.68	99,360.00	
SYDNEY AIRPORT	18,000	8.65	155,700.00	
TRANSURBAN GROUP	42,200	13.30	561,260.00	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	8,900	43.41	386,349.00	
CROWN RESORTS LTD	4,800	12.59	60,432.00	
DOMINO S PIZZA ENTERPRISES L	920	103.35	95,082.00	
TABCORP HOLDINGS	29,000	5.19	150,510.00	
WESFARMERS LIMITED	16,390	54.00	885,060.00	
COLES GROUP LTD	18,700	16.35	305,745.00	
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	17,500	6.42	112,350.00	
WOOLWORTHS GROUP LTD	18,400	35.01	644,184.00	
TREASURY WINE ESTATES LTD	11,400	11.60	132,240.00	
COCHLEAR LTD	910	201.10	183,001.00	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	2,750	67.00	184,250.00	
SONIC HEALTHCARE LTD	6,400	40.79	261,056.00	
CSL LIMITED	6,750	276.00	1,863,000.00	
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	39,900	28.39	1,132,761.00	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	25,110	100.85	2,532,343.50	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	47,400	29.38	1,392,612.00	
WESTPAC BANKING CORP	51,500	21.45	1,104,675.00	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	34,000	4.47	151,980.00	

	MEDIBANK PRIVATE LTD	40,000	3.48	139,200.00	
	QBE INSURANCE	19,600	12.05	236,180.00	
	SUNCORP GROUP LTD	18,200	11.60	211,120.00	
	AFTERPAY LTD	3,130	69.03	216,063.90	
	COMPUTERSHARE LTD	7,350	20.35	149,572.50	
	WISETECH GLOBAL LTD	2,200	52.13	114,686.00	
	XERO LIMITED	1,930	119.11	229,882.30	
	TELSTRA CORP LTD	57,000	4.22	240,540.00	
	AUSNET SERVICES	25,264	2.53	63,917.92	
	ORIGIN ENERGY LTD	27,000	5.75	155,250.00	
	APA GROUP	17,700	10.07	178,239.00	
	ASX LTD	2,880	91.20	262,656.00	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	5,060	206.72	1,046,003.20	
	MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	1,800	19.65	35,370.00	
	IDP EDUCATION LTD	3,300	31.46	103,818.00	
	REA GROUP LTD	770	154.15	118,695.50	
	SEEK LTD	4,900	29.65	145,285.00	
小計	銘柄数：55 組入時価比率：1.9%			21,679,114.40 (1,787,442,982) 2.0%	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	17,700	7.80	138,060.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	8,700	31.48	273,876.00	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	6,100	11.83	72,163.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	27,000	4.48	120,960.00	
	MERCURY NZ LTD	10,700	6.00	64,200.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	17,100	4.77	81,567.00	
小計	銘柄数：6 組入時価比率：0.1%			750,826.00 (58,406,754) 0.1%	
香港ドル	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	26,000	19.38	503,880.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	39,416	54.95	2,165,909.20	
	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	19,500	139.40	2,718,300.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	21,000	31.85	668,850.00	
	MTR CORP	21,000	43.05	904,050.00	

		GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	30,000	42.05	1,261,500.00	
		SANDS CHINA LTD	33,200	18.32	608,224.00	
		CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROUP LTD	32,000	13.32	426,240.00	
		BUDWEISER BREWING CO APAC LT	25,000	20.10	502,500.00	
		WH GROUP LIMITED	131,524	4.89	643,152.36	
		BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	52,000	29.10	1,513,200.00	
		HANG SENG BANK	11,400	157.30	1,793,220.00	
		AIA GROUP LTD	171,200	84.50	14,466,400.00	
		HKT TRUST AND HKT LTD	52,120	10.56	550,387.20	
		CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	8,000	49.00	392,000.00	
		CLP HLDGS	22,000	77.80	1,711,600.00	
		POWER ASSETS HOLDINGS LTD	21,000	48.75	1,023,750.00	
		HONG KONG & CHINA GAS	157,983	12.14	1,917,913.62	
		HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	17,300	452.80	7,833,440.00	
		CK ASSET HOLDINGS LTD	29,916	51.90	1,552,640.40	
		ESR CAYMAN LTD	30,000	26.55	796,500.00	
		HANG LUNG PROPERTIES LTD	27,000	16.18	436,860.00	
		HENDERSON LAND	21,845	33.45	730,715.25	
		NEW WORLD DEVELOPMENT	22,333	30.75	686,739.75	
		SINO LAND CO.LTD	47,000	9.80	460,600.00	
		SUN HUNG KAI PROPERTIES	18,000	94.40	1,699,200.00	
		SWIRE PACIFIC-A	7,500	46.05	345,375.00	
		SWIRE PROPERTIES LTD	17,000	20.05	340,850.00	
		WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	21,200	38.95	825,740.00	
	小計	銘柄数：29 組入時価比率：0.8%			49,479,736.78 (726,362,535) 0.8%	
	シンガポールドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	25,000	3.72	93,000.00	
		KEPPEL CORP.	19,000	5.25	99,750.00	
		SINGAPORE AIRLINES LTD	20,100	5.06	101,706.00	
		GENTING SINGAPORE LTD	81,000	0.78	63,585.00	
		WILMAR INTERNATIONAL LTD	28,000	4.28	119,840.00	
		DBS GROUP HLDGS	25,300	35.88	907,764.00	

		OCBC-ORD	49,350	12.33	608,485.50	
		UNITED OVERSEAS BANK	16,700	29.93	499,831.00	
		VENTURE CORP LTD	4,100	18.14	74,374.00	
		SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	116,000	2.45	284,200.00	
		SINGAPORE EXCHANGE LTD	11,300	9.69	109,497.00	
		CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	41,000	3.58	146,780.00	
		CITY DEVELOPMENTS LTD	5,400	7.11	38,394.00	
		UOL GROUP LIMITED	5,700	7.12	40,584.00	
	小計	銘柄数：14 組入時価比率：0.3%			3,187,790.50 (270,324,634) 0.3%	
	新シェケル	ICL GROUP LTD	11,000	33.98	373,780.00	
		ELBIT SYSTEMS LTD	350	548.60	192,010.00	
		BANK HAPOALIM BM	16,800	35.90	603,120.00	
		BANK LEUMI LE-ISRAEL	20,800	35.97	748,176.00	
		ISRAEL DISCOUNT BANK-A	15,700	23.04	361,728.00	
		MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	2,100	128.90	270,690.00	
		NICE LTD	940	824.30	774,842.00	
		AZRIELI GROUP	600	309.00	185,400.00	
	小計	銘柄数：8 組入時価比率：0.1%			3,509,746.00 (129,136,190) 0.1%	
合計					91,233,407,118 (91,233,407,118)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2022年1月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	AGNC INVESTMENT CORP	7,900	120,949.00	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	2,160	454,204.80	
		AMERICAN TOWER CORP	6,440	1,613,992.80	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	19,800	157,212.00	

		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,940	482,439.20	
		BOSTON PROPERTIES	2,170	271,423.60	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,450	240,105.50	
		CROWN CASTLE INTL CORP	6,100	1,123,315.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	4,080	635,990.40	
		DUKE REALTY CORP	5,400	322,974.00	
		EQUINIX INC	1,281	956,599.56	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,450	197,323.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	5,170	469,591.10	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	910	313,003.60	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,880	382,786.80	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	7,520	271,321.60	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	10,000	179,400.00	
		INVITATION HOMES INC	8,110	351,892.90	
		IRON MOUNTAIN INC	4,090	183,109.30	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	8,600	207,518.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,740	374,291.40	
		PROLOGIS INC	10,450	1,596,133.00	
		PUBLIC STORAGE	2,280	824,881.20	
		REALTY INCOME CORP	7,863	562,204.50	
		REGENCY CENTERS CORP	2,160	163,728.00	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	1,620	528,557.40	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	4,750	739,575.00	
		SUN COMMUNITIES INC	1,650	326,452.50	
		UDR INC	4,340	254,237.20	
		VENTAS INC	5,760	304,876.80	
		VICI PROPERTIES INC	8,600	245,444.00	
		VORNADO REALTY TRUST	2,360	109,220.80	
		WELLTOWER INC	6,030	527,685.30	
		WEYERHAEUSER CO	10,900	446,682.00	
		WP CAREY INC	2,640	208,982.40	
	小計	銘柄数：35	180,594	16,148,103.66	
				(1,846,374,172)	
		組入時価比率：1.9%		85.5%	
	カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	1,100	62,051.00	

		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	1,986	45,102.06	
	小計	銘柄数：2	3,086	107,153.06	
				(9,771,287)	
		組入時価比率：0.0%		0.5%	
	ユーロ	COVIVIO	780	59,202.00	
		GECINA SA	560	68,768.00	
		KLEPIERRE	3,000	67,530.00	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,890	123,984.00	
	小計	銘柄数：4	6,230	319,484.00	
				(41,676,687)	
		組入時価比率：0.0%		1.9%	
	英ポンド	BRITISH LAND	13,000	70,720.00	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	9,900	77,992.20	
		SEGRO PLC	17,800	228,196.00	
	小計	銘柄数：3	40,700	376,908.20	
				(58,929,597)	
		組入時価比率：0.1%		2.7%	
	豪ドル	DEXUS/AU	15,700	169,560.00	
		GOODMAN GROUP	24,300	563,760.00	
		GPT GROUP	26,000	140,140.00	
		LENDLEASE GROUP	9,800	102,704.00	
		MIRVAC GROUP	60,000	169,800.00	
		SCENTRE GROUP	77,000	235,620.00	
		STOCKLAND TRUST GROUP	33,000	139,590.00	
		VICINITY CENTRES	61,000	102,480.00	
	小計	銘柄数：8	306,800	1,623,654.00	
				(133,870,272)	
		組入時価比率：0.1%		6.2%	
	香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	30,000	233,100.00	
		LINK REIT	30,000	2,014,500.00	
	小計	銘柄数：2	60,000	2,247,600.00	
				(32,994,768)	
		組入時価比率：0.0%		1.5%	
	シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	53,006	153,187.34	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	71,304	143,321.04	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	34,000	62,220.00	

		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	47,710	84,923.80	
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：0.0%	206,020	443,652.18 (37,621,704) 1.7%	
合計				2,161,238,487 (2,161,238,487)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2022年 1月17日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	2,680,432,904	－	2,655,459,206	△24,973,698
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	98,027,333,518	－	97,324,135,549	703,197,969
米ドル	72,457,421,154	－	71,760,296,020	697,125,134
カナダドル	3,403,315,736	－	3,428,783,348	△25,467,612
ユーロ	9,621,546,822	－	9,614,142,706	7,404,116
英ポンド	4,232,289,657	－	4,253,018,235	△20,728,578
スイスフラン	3,001,493,880	－	2,982,657,150	18,836,730
スウェーデンクローナ	1,123,037,818	－	1,121,801,800	1,236,018
ノルウェークローネ	185,448,448	－	185,725,092	△276,644
デンマーククローネ	765,737,041	－	764,833,900	903,141
豪ドル	2,004,534,599	－	1,989,238,592	15,296,007
ニュージーランドドル	61,862,609	－	61,422,026	440,583
香港ドル	750,320,606	－	744,276,000	6,044,606
シンガポールドル	294,058,645	－	292,479,960	1,578,685
新シェケル	126,266,503	－	125,460,720	805,783
合計	－	－	－	678,224,271

（注）時価の算定方法

１先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村外国株インデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

2022年2月28日現在

Ⅰ　資産総額	45,794,550,894円
Ⅱ　負債総額	94,439,056円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	45,700,111,838円
Ⅳ　発行済口数	31,112,936,540口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4688円

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

2022年2月28日現在

Ⅰ　資産総額	190,379,657,162円
Ⅱ　負債総額	94,905,521,593円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	95,474,135,569円
Ⅳ　発行済口数	34,309,188,002口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.7828円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③委託者は、上記①の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2022年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

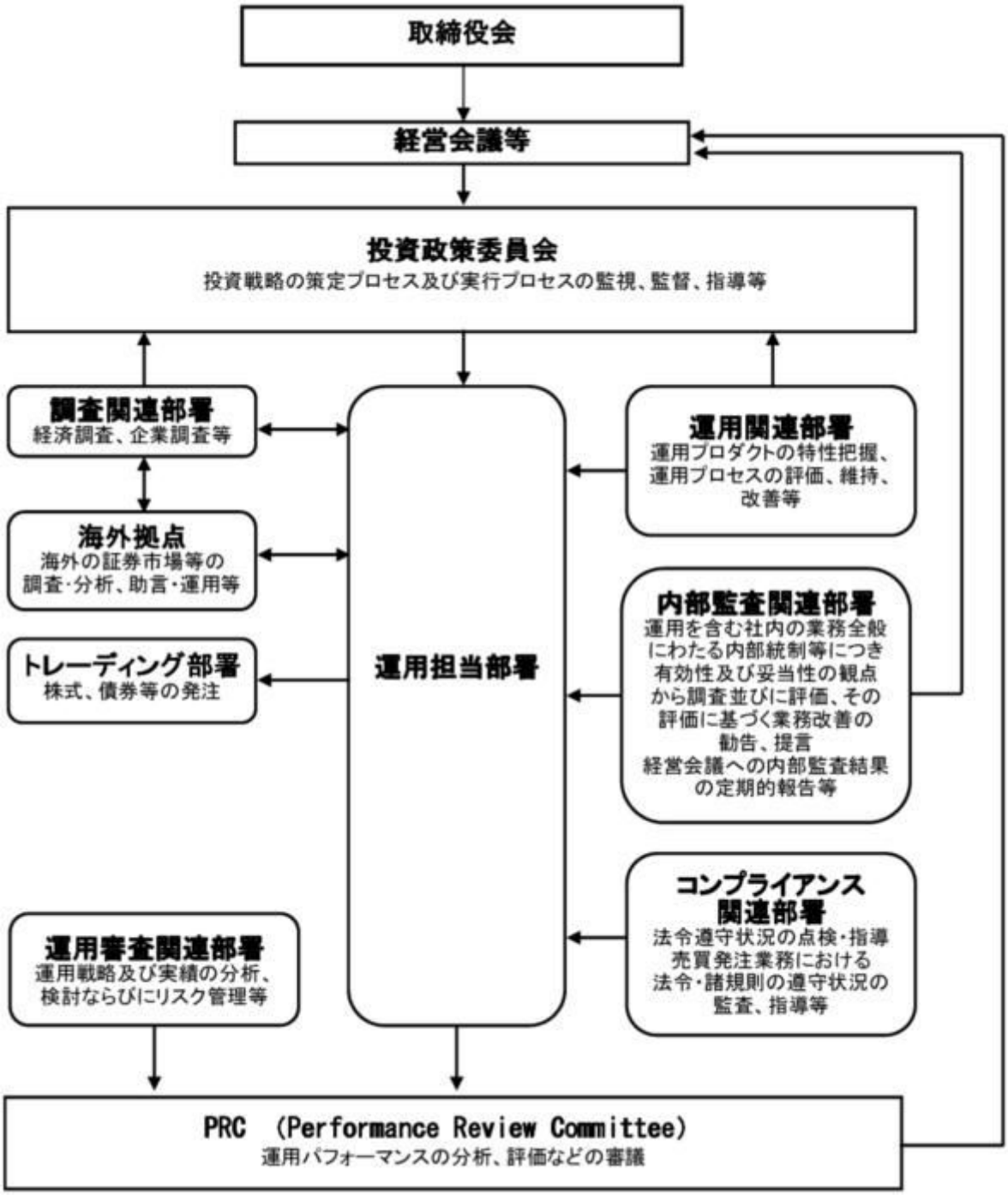
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)

追加型株式投資信託	991	37,768,757
単位型株式投資信託	195	773,030
追加型公社債投資信託	14	6,313,919
単位型公社債投資信託	512	1,549,071
合計	1,712	46,404,778

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			△14		△14
流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	※2	295		1,935	

器具備品	※２	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		△0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	※１		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	

別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)		当事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739
一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)		当事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	※２	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			△34		△290
当期純利益			23,996		26,276

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

当期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,653	△1,653	△1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			△25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23	△1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,326	2,326	2,326

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,296百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　761百万円 器具備品　2,347 合計　3,109	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,256百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　346百万円 器具備品　643 合計　990

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2019年4月１日 至　2020年3月31日)	当事業年度 (自　2020年4月１日 至　2021年3月31日)

※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,931百万円 ※２．固定資産除却損 器具備品　7百万円 ソフトウェア　59 合計　67	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,334百万円 ※２．固定資産除却損 器具備品　2百万円 ソフトウェア　102 合計　105

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月１日　至 2020年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　2019年4月１日　至　2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2019年4月１日　至　2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

１．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

該当事項はありません。

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 ２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	△138
退職給付の支払額	△858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	△393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	△666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462百万円
年金資産	△17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	△4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	△1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	△436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	△35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項
①年金資産の主な内容
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,235
退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	762
未払事業税	285
投資有価証券評価減	462
減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	177
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	167
未払社会保険料	97
その他	219
繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	△1,532
繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	478
繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,738

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	784
未払事業税	430
投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	135
未払社会保険料	95
その他	341
繰延税金資産小計	4,968
評価性引当額	△1,530
繰延税金資産合計	3,437
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	25
前払年金費用	403
繰延税金負債合計	429
繰延税金資産の純額	3,008

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	△0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2019年4月 1日 至　2020年3月31日	当事業年度 自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,371
時の経過による調整額	-	-
期末残高	-	1,371

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2） コマーシャル･ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*２） コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ １株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
１株当たり純資産額 16,557円31銭 １株当たり当期純利益 4,658円88銭	１株当たり純資産額 17,018円01銭 １株当たり当期純利益 5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 26,276百万円 普通株式に係る当期純利益 26,276百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		△15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	※１	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	※２	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		75,467
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

◇中間損益計算書

		自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計		65,547
営業費用		
支払手数料		19,265
調査費		12,882
その他営業費用		2,443
営業費用計		34,591
一般管理費	※1	14,589
営業利益		16,366
営業外収益	※2	4,136
営業外費用	※3	262
経常利益		20,241
特別利益	※4	49
特別損失	※5	507
税引前中間純利益		19,782
法人税、住民税及び事業税		4,594
法人税等調整額		1,049
中間純利益		14,139

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　2021年4月1日　至　2021年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△12,129	△12,129	△12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			△26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	△12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

[重要な会計方針]

1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの…移動平均法による原価法
2　運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5　収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ①　委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ②　運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③　成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
6　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
7　連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,136百万円 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日	
※１　減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
※２　営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
※３　営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
※４　特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

※５　特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　2021年4月 1日
至　2021年9月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２　配当に関する事項

配当金支払額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	26,268百万円
(2) 1株当たり配当額	5,100円
(3) 基準日	2021年3月31日
(4) 効力発生日	2021年6月30日

◇金融商品関係

１．金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

（注）1　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）2　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（百万円）
市場価格のない株式等（※）1，2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（※）2　非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託33,897百万円は表中に含まれておりません。

（2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末　（2021年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

３．その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　(単位：百万円)

	自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	48
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,419

◇収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬（注）	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] ５　収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自　2021年4月1日　至　2021年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
１株当たり純資産額　14,666円31銭 １株当たり中間純利益　2,745円08銭 (注) １.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　14,139百万円 普通株主に帰属しない金額　― 普通株式に係る中間純利益　14,139百万円 期中平均株式数　5,150千株

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものと

して内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊2022年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

＊2022年1月末現在

２【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

３【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第３【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

(6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。

(7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。

(8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

２０２１年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　　健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２０年４月１日から２０２１年３月３１日までの第６２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２２年3月４日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　伊　藤　志　保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の２０２１年7月２０日から２０２２年1月１７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の２０２２年1月１７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２１年１１月２４日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原　　尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年４月１日から２０２２年３月３１日までの第６３期事業年度の中間会計期間（２０２１年４月１日から２０２１年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２１年４月１日から２０２１年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。